

素晴らしい「地球」と快適な「環境づくり」

エコアクション21 環境経営レポート



【第13版】

対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

2024年8月13日 発行



OKINAWA KEISOKU

株式会社 沖縄計測

▼目次とタイトル



目次		タイトル	ページ
■ 計画の策定 (Plan)			
No.1	会社概要	会社概要	2
No.2	会社沿革	会社沿革～当社47年のあゆみ～	3.4.5
No.3	SDGsの取り組み	SDGsの取組	6.7
No.4	事業内容	土木調査事業部／ものづくり「磁気探査機器開発への取組」	8.9.10
		リサイクル事業部／ものづくり「高度化リサイクル及び作業環境改善への取組（実績）」	11.12
No.5	環境経営方針	環境経営方針	13
No.6	経営における課題とチャンス	令和5年度 経営における課題とチャンス（環境への配慮）	14
■ 令和5年度 取り組み目標と結果 (Check)			
No.7	環境経営目標・環境経営計画の策定	環境経営目標・環境経営計画の策定（土木調査事業部・リサイクル事業部）	15.16.17.18
No.8	二酸化炭素排出量の削減	取り組み結果と評価（土木調査事業部・リサイクル事業部）	19.20
No.9	水使用量の削減	取り組み結果と評価（土木調査事業部・リサイクル事業部）	21.22
No.10	産業廃棄物の削減	取り組み結果と評価（土木調査事業部・リサイクル事業部）	23.24
No.11	一般廃棄物の削減	取り組み結果と評価（土木調査事業部・リサイクル事業部）	25.26
No.12	グリーン購入の促進	取り組み結果と評価（土木調査事業部・リサイクル事業部）	27
■ 計画の実施 (Do)			
No.13	実施体制	実施体制	28
No.14	環境コミュニケーション	令和5年度 環境コミュニケーション（OJT/OFF-JT）	29.30.31.32.33.34.35
No.15	活動報告	活動報告（土木調査事業部・リサイクル事業部）	36.37.38.39.40
■ 次年度（令和6年度） 経営における課題とチャンス (Check)			
No.16	経営における課題とチャンス	令和6年度 経営における課題とチャンス（環境への配慮）	41
No.17	環境経営目標及び環境経営計画	令和6年度 環境経営目標及び環境経営計画（土木調査事業部・リサイクル事業部）	42.43
No.18	中期目標	中期目標（CO ₂ 排出量・水使用量・産業廃棄物・一般廃棄物）	44
No.19	具体的計画	具体的計画（CO ₂ 排出量・水使用量・産業廃棄物・一般廃棄物・グリーン購入）	45.46
No.20	環境関連法規及び遵守状況	環境関連法規及び遵守状況	47
■ 全体の評価と見直し (Action)			
No.21	代表者による全体評価と見直し	代表者による全体評価と見直し	48

会社概要

● 事業内容（土木調査事業部・リサイクル事業部）

名称 株式会社 沖縄 計測
設立 昭和51年6月7日
資本金 4,500万円
代表者 代表取締役社長 玉城 幸人

● 所在地 本社/土木調査事業部 沖縄県沖縄市泡瀬1丁目39番26号 TEL (098) 937-6060 FAX (098) 982-1076

リサイクル事業部 沖縄県うるま市字州崎7番地21
TEL (098) 929-3394 FAX (098) 929-3360

● 担当者連絡先

環境管理責任者 外間 雅 TEL (098) 937-6060

事務局 土木調査事業部担当 西田 光恵 TEL (098) 937-6060
リサイクル事業部担当 安里 孝彰 TEL (098) 929-3394

● 営業種目

1. 土木調査事業部

(1) 磁気探査・測量設計・地質調査
環境調査・深浅測量・開発許可申請 登録：第(7)-21521号

(2) 建設コンサルタント 登録：建03第10826号

(3) 各種磁気探査機器の設計・製作・販売

2. リサイクル事業部

(1) 廃プラスチックの再生処理
処理施設の種類：粉碎施設
処理する再生原料の種類：ペットボトル・廃プラスチック類
処理能力：21.0 t/日（1 t/時間）

(2) 廃プラスチック類の処理加工、販売
許可：公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 登録事業者
再生処理実績：3,027 t（令和5年度）

(3) 産業廃棄物中間処理

○一般廃棄物処理施設変更許可(中間処理) 沖縄県環境第648-4号
許可年月日：令和3年1月12日 一般廃棄物の種類：廃プラスチック類
(平成12年12月18日許可の一般廃棄物処理施設設置許可を
『産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置に係る特例届出』へ変更)



○産業廃棄物処分業許可(中間処理) 沖縄県04722076518号
許可年月日：令和 6年 3月 18日
有効年月日：令和11年 3月 17日
事業の範囲（破砕）：廃プラスチック類
中間処理実績：2.77 t（令和5年度）

○産業廃棄物収集運搬業許可 沖縄県第04702076518号
許可年月日：平成 3年 9月 15日
有効年月日：令和 8年 9月 14日
事業の範囲：汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック類・紙くず・木くず・繊維くず・ゴムくず・
金属くず・ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず・がれき類
(これらのうち石綿含有産業廃棄物であるもの及び特別管
理産業廃棄物であるものを除く。積替え保管を含まない)
収集運搬実績：6.5 t
収集運搬車両：4tトラック2台、4t 塵芥車1台

○一般廃棄物処分業許可（うるま市） 許可番号 第4号
許可年月日：令和 5年 4月 1日
有効年月日：令和 7年 3月 31日
一般廃棄物の種類：ペットボトル、廃プラスチック類

○一般廃棄物収集運搬業許可(うるま市) 許可番号 第5号
許可年月日：令和 5年 4月 1日
有効年月日：令和 7年 3月 31日
一般廃棄物の種類：ペットボトル、廃プラスチック類

社員数 48名（令和5年度：土木調査事業部 31名、リサイクル事業部 17名）
売上高 9億2千万円（令和5年度）R6年3月末時点

● 対象範囲 認証・登録番号（0007693）

【全組織・全活動】

土木調査事業部（沖縄県沖縄市泡瀬1丁目39番26号）、
リサイクル事業部（沖縄県うるま市字州崎7番21号）にある株式会社沖縄計測が所有する土地、
建造物、設備、全従業員が対象組織であり、組織の全ての活動をもって、エコアクション21に組み
み、環境経営システムを構築、運用、維持します。

※ 就労支援受入れ実習員は省く

会社沿革～当社48年のあゆみ

元号	(西暦)	できごと
昭和	1976年6月	有限会社 沖縄計測を設立
	1998年6月	有限会社から株式会社へ変更 株式会社 沖縄計測として業務開始
平成	2000年4月	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会(以下容リ協会)の認定を受け、リサイクル事業部 ペットボトル再生処理工場開設
	2003年3月	フェイス沖縄株式会社(グループ会社)を設立。沖縄計測第二工場として容リ協会の認定を受けペットボトル再生処理工場開設
	2003年12月	ISO9001認証取得(土木調査事業)
	2004年7月	多年にわたり港湾関係事業の振興、発展に貢献したと認められ内閣府沖縄総合事務局より表彰を受ける
	2006年	リサイクル事業部にて廃プラスチックの再生処理及びR P F化(固形燃料)を開始
	2010年10月	アグリ事業部を開設
	2011年4月	沖縄職業能力開発大学校との共同研究を開始 研究名: L E D光源水耕栽培研究と栽培環境制御(液体肥料配合管理の自動化)
	2011年11月	平成23年度沖縄県障害者自立支援事業 ・障害者の実習生受け入れ ・障害を持つ方でも作業しやすい環境へシステムの自動化に取り組む
	2011年11月	エコアクション21認証登録
	2012年	ビオスの丘水耕栽培設備工事、野菜工場に関する共同研究を開始
	2012年4月	代表取締役会長 外間 博 就任、代表取締役社長 玉城 幸人 就任
	2012年	平成24年度沖縄県知的・産業クラスター形成推進事業 自社植物工場設備改造・小型水耕栽培装置の新設
	2012年11月	「日経ビジネス」掲載 磁気探査機器で動産担保(A B L)融資を受ける
	2012年12月	事業名称: 平成24年度産業振興基金事業補助金 テーマ名: 磁気探査データ処理システムの製作(土木事業部)
	2012年12月	「ワールドビジネスサテライト」テレビ東京 全国放送 磁気探査機器で動産担保(A B L)融資を受ける
	2012年	事業名称: 平成24年ものづくり中小企業・小規模事業者施策開発等支援事業 テーマ名: P E Tボトル用のラベル剥離機能を高度化したベール解依機の試作開発(グループ会社 フェイス沖縄)
	2013年	事業名称: 平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 テーマ名: 海上用磁気探査データ処理システムの製作(土木事業部)
	2013年1月	植物工場設置運営委託業沖縄市の空き店舗へ水耕栽培設備の設置

会社沿革～当社48年のあゆみ

元号	(西暦)	できごと
平成	2014年	事業名称：平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 テーマ名：陸上用磁気探査機器の内部回路並びに外装の高精度・最適化（土木）
	2014年	植物工場ディスプレイ設置飲食店「いしじ」（出資会社）オープン
	2015年	事業名称：平成26年度補正ものづくり・商業サービス革新補助金 テーマ名：分離機能を高度化した廃プラスチック類選別機の試作開発（リサイクル）
	2015年	植物工場ディスプレイ設置飲食店「いしじ」（出資会社）2号店がオープン
	2016年12月	磁気探査機器のセンサーの内部構造に関する特許（第6053508号）を取得
	2017年	事業名称：平成29年度補正ものづくり・商業サービス経営力向上支援補助金 テーマ名：磁気探査におけるデジタル測定データのAI解析技術の開発（土木）
	2018年12月	経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定
	2019年1月	中小企業庁より「経営革新支援」の認定（土木調査事業部）
	2019年2月	美東中学校創立70周年事業期成会 特別賞受賞
	2019年3月	沖縄県より「経営革新計画」の認証を受ける（土木調査事業部）
令和	2019年9月	アグリ事業から撤退
	2019年10月	第48回発明くふう展、特許・実用新案の部で「磁気探査機器」（第6053508号）が沖縄県知事賞優秀賞を受賞（土木）
	2019年10月	沖縄県労働基準協会より労働安全衛生大会にて優良賞を受賞
	2020年3月	沖縄県の「おきなわSDGsパートナー」に登録
	2020年4月	ISO9001認証の自主返上（土木調査事業部）
	2020年10月	厚生労働省 沖縄労働局「ひやみかち健康経営宣言」に登録
	2020年10月	全国健康保険協会より「く福寿うちな～健康宣言」事務所」として認定
	2020年10月	「不発弾探査デジタル化」について新聞掲載（沖縄タイムス）
	2020年11月	「沖縄から不発弾をなくしたい」～現場の思い～ NHK放送（県内）
	2020年11月	磁気探査結果記録装置（制御方法・制御プログラム）に関する特許（第6799195号）を取得

会社沿革～当社48年のあゆみ

元号	(西暦)	できごと
令和	2021年2月	磁気探査装置（磁気探査方法・磁気探査プログラム）に関する特許（第6833096号）を取得
	2021年3月	経済産業省より「健康経営優良法人」に認定
	2021年3月	事業名称：令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 テーマ名：磁気異常近傍での不発弾探査技術の開発（土木）
	2021年6月	建設コンサルタント登録 建03第10826号
	2021年9月	磁気探査システム及び磁気探査方法（強磁性体近傍探査）に関する特許（第6940910号）を取得
	2021年9月	磁気探査システム及び磁気探査方法（強磁性体近傍探査）に関する特許（第6940911号）を取得
	2021年9月	磁気探査データ処理システムがNETIS登録（土木）
	2022年3月	代表取締役会長 外間 博 退任
	2022年6月	「戦後70年 今も残る地中の脅威 不発弾根絶への鍵はデジタル技術」RBC琉球放送
	2022年10月	事業継続力強化計画の認定取得
	2022年12月	令和元年度補正・令和三年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(11次締切) 「磁気インピーダンス効果を用いた局所磁気傾度測定システムの開発」採択
	2023年2月	玉城社長「沖縄建設新聞 建設論壇」執筆開始 全6回
	2023年3月	自社開発で磁気探査の記録・解析をデジタル化。
	2023年5月	日刊工業新聞掲載「不発弾探査 デジタルで安全追及～解析時間短縮 より正確に～」
	2023年10月	第52回 沖縄県発明くふう展 県知事賞 優秀賞
	2023年11月	古謝テストベンチ（R&Dセンター）設置
	2023年11月	カンボジア地雷対策センター（CMAC）のヘン・ラタナ長官来訪。
	2024年2月	泡瀬ヤードにコンテナ設置。本社前ヤードからヤード移設開始。
	2024年2月	カンボジア地雷対策センター（CMAC）の副長官来訪。現地視察の具体的スケジュールを調整

▼SDGsの取り組み

私たち沖縄計測は持続可能な開発目標『SDGs』を援しています。



沖縄計測の取り組み

【土木調査事業部】



建設コンサルタント、磁気探査、深淺測量、地質調査、外構設計、測量設計、磁気探査機器等の開発及び販売、開発申請許可業務を通じて、安全な環境づくり並びに社会経済発展に向け取り組んでいます。

【リサイクル事業部】



公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の登録事業者として廃ペットボトルの再生処理及び一般産業廃棄物の中間処理並びに収集運搬を実施しており、循環型社会構築に向けた取組を行っています。

【エコアクション21】



「地球温暖化対策・循環型社会形成の推進」及び「自然共生社会構築」に貢献すべく環境に配慮した取組（CO₂・水・廃棄物の削減・グリーン購入の推進）を行っています。

【情報発信】

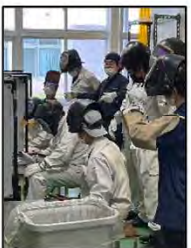
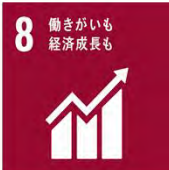


当社ホームページ及びイベント等への出展、社会人講和を通じてSDGsの啓発活動に取り組んでいます。

SDGsの取り組み

私たち沖縄計測は**持続可能な開発目標『SDGs』**を推進しています。

★令和5年度 主な取り組み内容

目標	取組内容		目標	取組内容	
	土木調査事業部	リサイクル事業部		土木調査事業部	リサイクル事業部
4.質の高い教育をみんなに 	・3次元業務 技術者の育成 ・ポリテクセミナー ・OFF-JT  	・取引先への啓発活動の強化 ・作業手順書の活用及びメンテナンス記録の見直し ・工場管理者の育成 ・(月1回)安全衛生講習 ・OFF-JT	11.住み続けられるまちづくり 	・海外展開の推進 ・OFF-JT 	・OFF-JT
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	・CO₂・水・廃棄物排出量の削減取組 ・OFF-JT  	・CO₂・水・廃棄物排出量の削減取組 ・OFF-JT 	12.つくる責任 つかう責任 	・DXの推進、DX認定取得 ・OFF-JT 	・DXの推進、DX認定取得 ・プラスチック品質講習会 ・OFF-JT
8.働きがいも経済成長も 	・健康診断 ・インフルエンザ予防接種 ・OFF-JT 	・健康診断／騒音特殊健康診断 ・インフルエンザ予防接種 ・最新鋭ブレークソーターの更新 ・OFF-JT	13.気候変動に具体的な対策を 	・CO₂・水・廃棄物排出量の削減取組  	・CO₂・水・廃棄物排出量の削減取組
9.産業と技術革新の基盤をつくろ 	・沖縄県産業まつり 県知事賞 優秀賞 ・実験場のR&Dセンター ・OFF-JT 	・最新鋭ブレークソーターの更新 ・DXの推進、DX認定取得 ・OFF-JT	17.パートナーシップで目標を達成しよう 	・CO₂・水・廃棄物排出量の削減取組 ・DXの推進、DX認定取得 ・海外展開の推進 ・OFF-JT 	・CO₂・水・廃棄物排出量の削減取組 ・DXの推進、DX認定取得 ・OFF-JT

事業内容

● 土木調査事業部



磁気探査

陸上及び海上における不発弾の探査を行っています。



測量設計

港湾・漁港・道路建設等の測量を行っています。



土質調査

建設などの設計及び施工に必要な試料を得るために行っています。

沖縄県では、第二次世界大戦時の不発弾が現在でも多数埋没しており、工事などで地盤を掘削する場合には、不発弾による事故のないよう事前に磁気探査を行い安全を確かめなければなりません。

また、海中では、不発弾の他にも戦時中に敷設した機雷も未だ残存していると言われており、陸上と同様に磁気探査による安全確認を行わなければなりません。

NETIS登録

両コイル型磁気傾度計販売

他社との共同開発により磁気傾度計の製品化及び販売、またデジタル磁気探査システム「J-SOK」の開発及び販売を行っています。

住宅・アパート・マンションなどの工事
農業などの土地活用をお考えの皆様へ

土地の不発弾探査は済みましたか？
不発弾探査の費用を原則100%補助します！

不発弾探査を実施することで、土地活用及び
周辺住民の安全・安心につながります。

事業主体：沖縄県

沖縄県建設部 建設政策課（防災）
〒900-0001 沖縄県那覇市
TEL: 098-866-2153 FAX: 098-866-2485

広域探査発掘加速化事業

畑や原野など、主に建築工事を行わない土地に対して不発弾探査を行う事業。

住宅等開発磁気探査支援事業

住宅の新築・建て替え、その他民間工事を行う際の不発弾探査費を補助する事業。

i-Construction

国土交通省では、建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を実現するi-Construction（アイ・コンストラクション）の取組を進めています。

28年度から土工工事の調査、測量、設計、施工、検査など各プロセスにICTを全面導入し、29年度からICT浚渫工を導入しています。

当社でも3次元データを活用したICT施工を導入し、作業の効率化、精度向上を図ります。

【3Dレーザースキャナ測量】

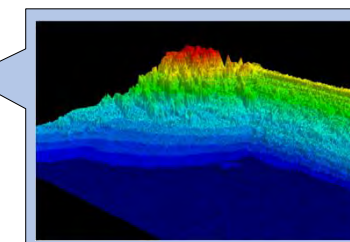
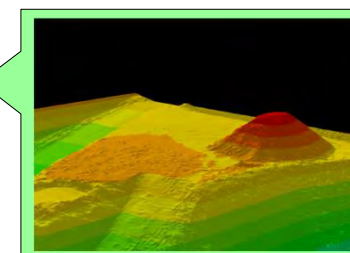
従来は計測に時間を要した密度の高いデータ取得が容易になり、3D化が可能になりました。横断面図作成や横断面積の算出が形状に反映した形で成果が得られ、作業の効率化に至っています。

【マルチビーム深浅測量】

海域における海底地形測量は深浅測量と呼ばれます。近年の測量技術の進歩に伴い、より精度の高い技術を取り入れることで、正確な地形の把握を行うことが可能となりました。当社が採用しているマルチビーム深浅測量は、扇状に発振する音波によって海底地形を面的に捉えることができ、港湾・水路・河川・ダム・湖等の海底・湖底を3Dデータで計測することができます。これにより、港湾の測量では浚渫面積と土量の正確な測定が可能となりました。

【UAV（ドローン）の活用】

新技術と組み合わせるUAVを検討中

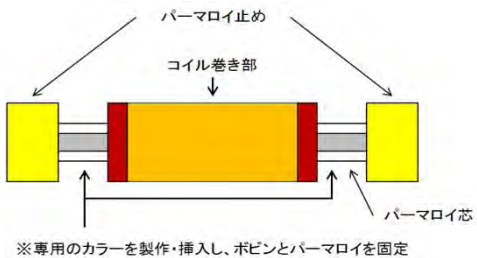
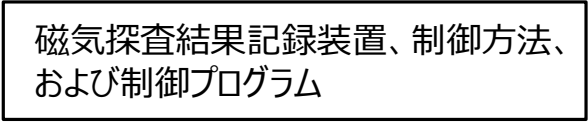


事業内容

● 土木調査事業部

ものづくり (1/2)



開発段階	年度	事業内容	開発段階
	2010年	品質安定化及びデジタル出力対応計画の策定・開始	第一次開発
第一次開発	2011年	デジタル出力対応 陸上用磁気探査機器開発 試験運用開始	- 機器の品質安定 - デジタル出力への対応  目標達成
	2012年	センサー内部構造に関する特許を共同出願 故 姫野准教授（沖縄職業能力開発大学校） 株式会社村田製作所 沖縄銀行よりABL（動産担保融資）を受ける	
第二次開発	2014年	デジタル出力対応 海上磁気探査機器開発 「平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者施策開発等支援事業」を活用	第二次開発  目標達成
	2018年	高機能化及び付加価値向上計画の策定・開始 「平成25年度中小企業・小規模事業者ものづくり商業・サービス革新事業」を活用 改良型磁気探査機器の完成 センサー内部構造に関する特許を取得 特許第6053508号   ※専用のカラーを製作・挿入し、ボビンとパーマロイを固定	
第三次開発	2019年	磁気探査における測定データのAI分析技術開発とサービス化計画の策定 「平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」を活用 (株)沖縄海洋工機開発 沖縄高等工業専門学校との共同開発 特許第6053508号 「第48回発明くふう展、特許・実用新案の部」で 沖縄県知事賞優秀賞を受賞 特許第6799195号 特許第6833096号  取得	第三次開発 - AI分析技術の開発 - 無線ユニットのWi-Fiへの変更 - 強磁性体近傍における磁気探査方法の開発 - 近傍探査用機器(センサ・アンプ) - 専用ソフトウェア 主な目的 - 都市化に伴う磁気探査困難箇所の克服 目標達成
	2020年	計画変更 「令和元年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 2次締切」を活用	
	2021年	目的 ・強磁性体近傍における磁気探査方法の開発 ・デジタル化データの活用	

事業内容

- 土木調査事業部

ものづくり (2/2)



第四次開発	年 度		
	2022年	目的 ・分業による業務の効率化 ・WEBアプリ化によるビッグデータの取得 ・分析データのフィードバックを用いた精度向上 ・磁気探査機器のDX	第四次開発 ・WEBアプリ化 ・ネットワーク利用による連携強化 ・取得データの活用 →データベースの構築を開始
	2022年	無人探査を目標 → 大規模な小型・軽量化 従来技術では不可能(コイルの性能限界) ↓ 従来と異なる検知方法での磁気探査センサの開発 (新規追加) ・新方式の不発弾探査適合性についての確認実験 - 適合性有り、次年度から試作開発を本格的に行う 令和元年度補正・令和三年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (11次締切) 「磁気インピーダンス効果を用いた局所磁気傾度測定システムの開発」採択	従来の両コイル型から一新した (仮称) UXO Search System 開発計画の実現可能性検討 ↓ 計画名称変更 磁気インピーダンス効果を用いた局所磁気傾度測定システムの開発 詳 細 極 秘
	2023年	・「磁気インピーダンス効果を用いた局所磁気傾度測定システムの開発」 計画実施 ※ 前年度から継続	実用品製作に向けた試作・実験 詳 細 極 秘
	2024年	・「磁気インピーダンス効果を用いた局所磁気傾度測定システムの実用化」 ・強磁性体近傍における磁気探査の完全実用化 ・J-SOKのアップデートによる効率化と省人化 (探査記録測定と探査状況写真の同期・探査記録と現場状況写真を一括したデジタルデータの作成・提出) ※ 発展継承	前年度実施内容により判明した課題の解決 詳 細 極 秘

事業内容

● リサイクル事業部



リサイクル事業 混ぜればごみ 分ければ資源(CO₂削減)

ペットボトルのリサイクルをとおして持続可能な循環型社会の構築及び島嶼が抱える沖縄の環境問題の一助となるよう、平成12年4月（公財）日本容器包装リサイクル協会の認定工場として廃ペットボトルの再生処理工場を開設しました。

【ペットボトルリサイクルの流れ】

①自治体の保管施設より収集

自治体の保管施設より、4tトラックや塵芥車にて回収し、指定場所へ保管します。



②保管状況

③解 俵

解俵により圧縮されたペットボトルをばらばらにします。



④振動コンベア 振動コンベアにより細かい異物を除去します。

⑤選別 異種ボトル（ペットボトル以外のボトル）やその他の異物を除去します。

⑥破 砕 ペットボトルを破砕機により細かく砕きます。

⑦ラベル除去 風力選別機によりラベルを除去します。

⑧比重分離

破砕されたペットボトルを比重分離によりペットフレーク(ペットボトル粉砕品)とキャップ粉砕品に分離します。



スーパーアルカリイオン水装置により洗浄力を高めています。

逆浸透膜設備により工業用水を浄化し給水します。

⑨フレーク洗浄

ペットフレークを洗浄します。

⑩フレークソーター



工事件名 複数樹脂
工事場所 沖縄計測
R6.2.17
投入装置設置状況

既存の色彩選別機は色のみの分別機能であったが、3種選別(素材・色・金属)機能を備えた最新鋭のフレークソーターを設置し、製品品質向上に繋がりました。
(R6・2月設置)

⑪乾燥

乾燥後、フレコンバックへ充填し出荷します。



リサイクル製品へ

出荷されたペットフレークはリサイクル製品製造メーカーにより、NBAのユニフォームや作業着・ブリスターパックなど、様々なリサイクル製品へ生まれ変わります。



事業内容

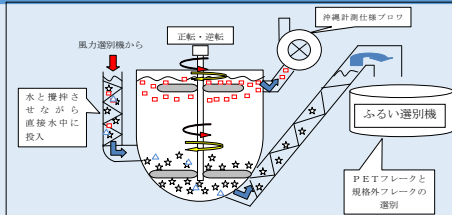
● リサイクル事業部

ものづくり



高度化リサイクル及び作業環境改善への取組

計画

年 度	高度化リサイクルへの取組	作業環境改善への取組
2015年	平成26年度補正ものづくり「分離機能を高度化した廃プラスチック類選別機の試作開発」 	洗浄用給排水配管の整理[清掃時間の時短] 簡易脱水機の蓋設置[安全性の確保] 側溝蓋の整備[つまずき転倒防止]
2016年	色彩選別機導入2023年フレークソータ設置により撤去 製品品質向上設備の増設（横型比重選）	敷地出入口飛び出し注意看板更新[出入り車両注意喚起] 処理水丸型タンクへアクリル蓋設置[安全対策] 選別室階段付近柱梁の改善[通路の拡大]
2017年	工業用水の導入、ファインバブルの導入、色彩選別機Wフィーダーへの変更、異物混入対策（ガラス対策）、丸型比重選シャフト改良	空調服の導入[熱中症対策]、泥乾燥棚製作[作業効率対策] トラックスケール更新[安全対策]、屋外保管エリアの整備[安全対策] 工場入口鉄板修繕整備[安全対策]、傾斜コンベアの角度調整[作業効率対策]
2018年	マグネット追加導入～異物混入対策（金属） 改良型マグネット追加導入～異物混入対策（金属） 工業用水貯水タンクを増設 異物除去(ガラス・砂等)振動コンベアを導入	投入ホッパー交換[作業効率対策]、傾斜コンベア交換[作業効率対策] 選別コンベア交換[作業効率対策]、金属排出コンベア修繕[作業効率対策] 作業架台の製作[バグフィルター交換時の転落防止]、作業動線の拡張[緊急時対策]二次 破碎機扉改良[騒音及び作業効率対策]
2019年	設備機器管理のタッチパネル化導入による一括管理 ・配線経路の改善、・異常個所の見える化、・保守、稼働管理の効率化	大型換気扇の設置[熱中症対策]、台秤の更新[作業効率対策] 選別室エアコン更新[熱中症対策]
2020年	一次破碎機投入コンベアの新設（逆転式） 高圧受変電設備更新	屋外保管エリアの鉄板敷整備[安全対策] 選別コンベアの更新[作業効率対策]、一次破碎機扉改良[作業効率対策]
2021年	一次破碎機の変更による能力UP 二次破碎機モーター変更による能力UP エアセパ装置の更新、スーパーアルカリオン水の導入	機器架台(ステージ)の増設[作業効率対策] (二次破碎機及びカラー破碎機上部・比重選側延長) 振動コンベアの更新[作業効率及び安全対策]
2022年	脱水機の更新(能力UP)2台及び投入コンベア更新（次年度へ）	フォークリフトバケット更新[作業効率及び安全対策]
2023年	フレークソーター新設 (令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業補助金) 脱水機の更新(能力UP)2台及び投入コンベア更新(次年度へ) 	中二階フロアの整備[作業効率及び安全対策]（次年度へ）
2024年	脱水機の更新（能力UP）2台 投入コンベア更新 解俵機更新	中二階フロアの整備[作業効率及び安全対策]（次年度へ） コンプレッサー設置場所移動[作業効率及び安全対策]

▼環境経営方針

＜基本理念＞

「素晴らしい地球と快適な環境づくり」をテーマに、株式会社 沖縄計測では『地球温暖化対策』及び『循環型社会形成推進』、『自然共生社会構築』に貢献すべく努力を重ね、更に環境配慮に努めた業務品質の向上を推進すると共に、環境経営の継続的改善を実施します。

＜行動指針＞

1. 当社の事業活動に関連する環境関連法規等を遵守し、その社会的責任を全うします。
2. 環境に配慮した製品・サービスの提供に尽力します。
土木調査事業部：業務の品質向上を推進し、資源の使用量低減に努めます。
リサイクル事業部：枯渇性天然資源の抑制と品質向上に努めます。
3. 循環型社会形成の一翼を担う企業として、省資源化、省エネルギー化に積極的に取り組み、廃棄物の適正管理に努めます。
4. グリーン購入を推進します。
5. 環境とQ Cを融合した戦略立案、組織体制の確立、人材育成を主とし
技術、制度、及びシステムを構築し資源生産性の高い循環型社会を構築します。
6. この環境経営方針は、事業活動における更なる環境配慮の促進を図るため、全社員に周知徹底し、社内外に公表します。

制定日：平成22年 5月10日
改訂 第5版：令和 5年 4月 1日

株式会社 沖縄計測
代表取締役 玉城 幸人

令和5年度 経営における課題とチャンス（環境への配慮）

● 土木調査事業部

課題		チャンス
外部要因	内部要因	
	—	—
○	人手不足による長時間労働	労働環境条件の良さ 指導者（有資格者）の存在・教育時間確保のゆとり 福利厚生の充実による採用の優位性 企業DCの推進 業務の効率化（時間外労働削減）
	労働時間の偏り（力量不足）	
	人材の育成	
○	物価上昇による家計への負担	見積書適正価格の見直しによる利益率UP 給与UP（平均3%）
○	デジタルシフトを終えDXへの取組	企業価値の向上 業務の効率化 OFF-JTの向上
○	デジタル機器（J-SOK）の普及	自社開発機器を所有、さらに販売による標準化 NETIS登録による普及加速化
○	成果品のペーパーレス化	若手技術者いること及びソフト開発事業者との連携によるデジタル成果品作成ソフトの開発及び販売
○	J-SOK取扱技術力不足	社内有識者による勉強会の開催 顧客満足度UP
	勤怠管理業務	クラウド勤怠の円滑な運用による業務効率化
○	クレーム対応	社員技術力向上、製品の品質向上による顧客からの信用度UP
○	本社の立地問題	新ヤード活用による労働環境改善
	経営資源の管理不足	業務管理クラウドソフトの有効活用
○	同業他社との競争激化	海外展開 有資格者（技術士、RCCM）があり、企業領域の拡大が可能

● リサイクル事業部

課題		チャンス
外部要因	内部要因	
	—	—
○	人手不足による長時間労働	労働環境条件の良さ 指導者（有資格者）の存在・教育時間確保のゆとり 福利厚生の充実による採用の優位性 企業DCの推進 業務の効率化（時間外労働削減） 安定的な生産
	労働時間の偏り	
	人材の育成（管理者育成）	
	重労働の作業	社員の負担軽減
○	物価上昇による家計への負担	入札の適正価格の見直しによる利益率UP 給与UP（平均3%）
	勤怠管理業務	クラウド勤怠の円滑な運用
○	製品品質向上	最新設備の保有 安定的な製品販売、顧客満足
○	クレーム対応	社員技術力向上、製品の品質向上による顧客からの信用度UP
○	情報収集不足	営業力強化、適正価格による利益率UP
○	製品販売価格の変動	高品質な製品づくりによる販売先の確保
○	低品質な原材料	原材料増量
	非効率な計量作業	システム変更による業務効率化
	工場施設の整理整頓清掃	整理整頓清掃による安全及び業務効率化

令和5年度 取り組み目標と結果 (土木調査事業部)

環境経営目標



- ◇CO₂・水・廃棄物排出量の削減（数値目標及び結果はp 19～26 に記載）
- ◇経営力向上・組織の活性化 ◇スキルアップ及び人材確保 ◇健康経営の推進

環境経営計画

◇経営力向上・組織の活性化

環境経営目標及び計画	取り組み結果及び評価	
・CO ₂ ・水・廃棄物排出量の削減	p 19～26に記載。	
・DXの推進、DX認定取得	・DX推進チームを設置し情報を共有しており、意見箱を通してセキュリティソフト、スマートフォンを導入した。 ・OSPとの契約を1年延長。10月末までの契約となるためスケジュールを立て各管理アプリの構築を急ぐ。 ・J-SOKについては、クラウドサーバを経由して取得したデータや解析データの送受信を可能にした。 ・DX認定取得に向けて関連作業を行っていたが、申請書提出まで至らなかった。	×
・公共工事の受注 磁気探査業務（5件） 測量業務（1件） 地質調査業務（1件） 設計業務（1件）	①磁気探査：5件受注、②測量業務：2件受注、③地質業務：1件受注、④設計業務：1件受注達成となった。 電子版建設新聞スペシャル版を導入し、より正確なデータ集計を行えるようになった。	○
・民間発注の設計業務 （外構設計・工作物申請等）の受注（2件） ・民間支援業務のコンスタントの受注（3件）	達成。外構設計において公共発注案件を受注し、公共設計業務の経験を積む事ができた。	○
・J-SOKの販売（8セット） ・強磁性体近傍探査の受注（3件）	・J-SOKの販売台数、近傍探査の受注どちらも未達となった。	×
・海外展開の推進	・6月初旬を目処に、海外訪問を調整中。視察について具体的に動いている。	○
・新ヤード活用	・11月にR&Dセンター（古謝ヤード）を完成し12月より運用開始。機器開発の実験場として活用を始める。 ・泡瀬ヤードの既存建物を解体し、コンテナ等の配置やフェンスを設置した。引き続き計画的に整備を持続必要がある。	○
・新技術の開発（ものづくり補助金の活用）	・「磁気インピーダンス効果を用いた局所傾度測定システムの開発」を実施中。 ・発明くふう展への出展では、磁気探査リモート技術を実演し「県知事賞優秀賞」を受賞した。	○

令和5年度 取り組み目標と結果

(土木調査事業部)



環境経営目標

- ◇CO₂・水・廃棄物排出量の削減（数値目標及び結果はp 19～26に記載）
- ◇経営力向上・組織の活性化 ◇スキルアップ及び人材確保 ◇健康経営の推進

環境経営計画

◇スキルアップ及び人材確保（業務効率化による時間外労働の削減）

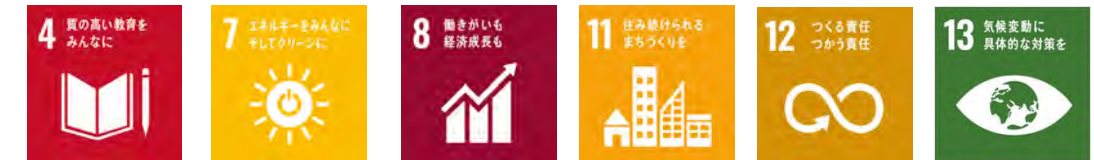
環境経営目標及び計画	取り組み結果及び評価	
・社員のスキルアップを行う （個人別スキルアップ計画）	別紙参照：（令和5年度）環境経営・品質目標取組策定	左記と 同じ
・人材確保（経理1人・現場3人・設計解析部1人）	①経理1名：1名採用 ②現場3名：2名採用：未達 ③設計解析：1名：1名採用（配置変更） 結果：未達	×
・3次元業務 技術者育成（3名）	未達。 2か月に1回の勉強会は実施できていない。 第1回目3次元ソフト勉強会開催後に実際に興味を持ってソフトを使用した社員の人数を把握し、次年度の計画の参考にす る。	×

◇健康経営の推進（時短によるCO₂排出量の削減）

環境経営目標及び計画	取り組み結果及び評価	
・時間外労働の削減：15H／月 （労働時間の平準化）	時間外労働の多い社員に対しては、他の社員に業務を振るよう管理者会議、工程会議で指導していく。	×
・年次有給休暇の徹底(付与分の50%以上)	達成率できていない社員に対し、工程会議、管理者会議その他の機会に取得を促していく。	×
・二次健康診断の受診率（100%）	二次検診未受験者に受検するよう声かけし、全員受診した。	○

令和5年度 取り組み目標と結果

環境経営目標 (リサイクル事業部)



- ◇CO₂・水・廃棄物排出量の削減（数値目標は p 19～26に記載）
- ◇社員の力量向上
- ◇経営力向上・組織の活性化
- ◇健康経営の推進

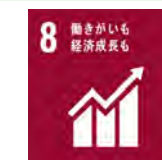
環境経営計画

環境経営目標及び計画		取り組み結果及び評価	
◇CO ₂ ・水・廃棄物排出量の削減（数値目標は p 40に記載）			
◇経営力向上・組織の活性化　：　安定生産（ハード面）[設備更新、製品品質向上など]			
・脱水機の更新2台（能力UP） ・投入コンベア更新	電気工事に関する業者の確保が出来ず、次年度（R6年6月）へ繰り越すこととなり未達となった。 業者調整の計画の甘さがあった。		×
・スーパーアルカリイオン水の有効活用	工業用水汚れの原因により、機器部品を消耗させていたことが判明したため、濾過器のフィルター交換頻度を上げる対策を実施し、洗浄機能の維持に努めた。		○
機器不具合箇所の洗い出し→改善	トラブルの多い機器について優先的に取り換えることを実施した。		○
フレックソータ新設による異物除去強化	3R財団補助金を活用して最新鋭のフレックソーター及びコンプレッサーを設置し、製品品質向上に繋がった。		○
入荷量の安定確保（枯渇資源の使用量削減によるCO ₂ 削減）	上期・下期共に予定量の落札を達成し、計画通り生産を実施出来た。 入札の情報収集等準備不足があったので、次回に向けて体制を整える。		○
異物除去体制の強化→品質向上対策ミーティングの強化（製品品質上）	始業前ミーティングにて、異種ボトル等の除去すべきボトルの周知を徹底した。 コンベアの不具合箇所を未然に修繕し、異物混入が無いよう努めた。		○
取引先への啓発活動の強化（製品品質向上）	年に1回、自治体とベール品(原料)の品質検査を実施し、異物混入の改善に向けて取り組んでいただける事となった。 事業系の企業を訪問し、原料の量の確保と品質を高める相談を実施した。		○
工場施設の整理整頓清掃（区分ごとに担当を決め維持管理する。）	整理整頓の意識付けを目的に注意喚起を継続しているが、清掃不足による機器トラブルが発生しており、再度5Sの徹底を強化する。		×

令和5年度 取り組み目標と結果

環境経営目標

(リサイクル事業部)



- ◇CO₂・水・廃棄物排出量の削減（数値目標はp 19～26に記載）
- ◇社員の力量向上
- ◇経営力向上・組織の活性化
- ◇健康経営の推進

環境経営計画

環境経営目標及び計画		取り組み結果及び評価
◇経営力向上・組織の活性化 : 安定生産（ソフト面）[業務の効率化]		
計量作業の効率化（DXの推進）	計量作業のための移動が無いよう機の配置を工夫し、また、入荷量の手入力に変わるシステムにより実証実験を実施したが不具合の解決に至らず中断した。どのような方法で効率化に繋げるか再度検討することとした。	×
クラウド会計及び勤怠業務のスピード化	【会計】期中に担当者の変更があり、入力方法を精査しつつ移行したため、時間を要し未達となったがスピードアップに繋がる準備を整えた。 【勤怠】中途採用の社員が多く、申請漏れやミスにより時間を要しているため、申請方法の周知を徹底する。	×
作業手順書の活用及びメンテナンス記録の見直し	手順書の見直しを実施したが完成に至らず、また、メンテナンス記録の記載漏れがあり未達であった。経験の浅い社員にわかりやすい資料となるよう、ブラッシュアップを継続する。	×
◇社員の力量向上		
工場管理者の育成(稼働計画に応じた処理及び人員配置の管理、備品発注管理、見学者対応、法規の把握)	状況に応じた人員配置や見学者への対応を継続。 定期的な修繕時期や製品発送に合わせ、原料投入方法を考慮したスケジュールを組み立て、実施していく力量が備わってきている。しかし、生産量目標値の未達に対する事前の取り組みが不足しているため未達となった。	×
社員のスキルアップ（破碎機刃の交換及び各種機器のメンテナンスの時期に交代で担当し実務にて習得する）	機器メンテナンスについて、先輩社員から経験の浅い社員への指導として、定期的にメンテに加え経験を積ませる取り組みを行い、保守点検能力の向上に繋がった。	○
資格取得管理：1名追加（破碎・リサイクル施設技術管理士）	受験希望者がいないため未達となった。資格取得の意欲に繋がるよう、特定の社員にマンツーマン教育を行い、モチベーションアップを行う。	×
◇健康経営の推進		
時間外労働の削減(OH/月)	全員未達。突発的休暇者対応や修繕及び回収業務等により未達となった。シフト管理の工夫を実施する。	×
年次有給休暇取得の徹底(付与分の50%以上)	該当者8名中、達成者7名（87.5%）で未達であった。取得計画の甘さがあった。四半期毎の確認を強化する。	×
二次健康診断の受診率（100%）	二次検診該当者へ受診の促しに際し、勤務シフトによる人員配置の調整を実施し、100%の達成となった。次年度は二次検査の対象とならないよう健康管理を促す。	○

令和5年度 取り組み目標と結果

CO2排出量 取り組み結果

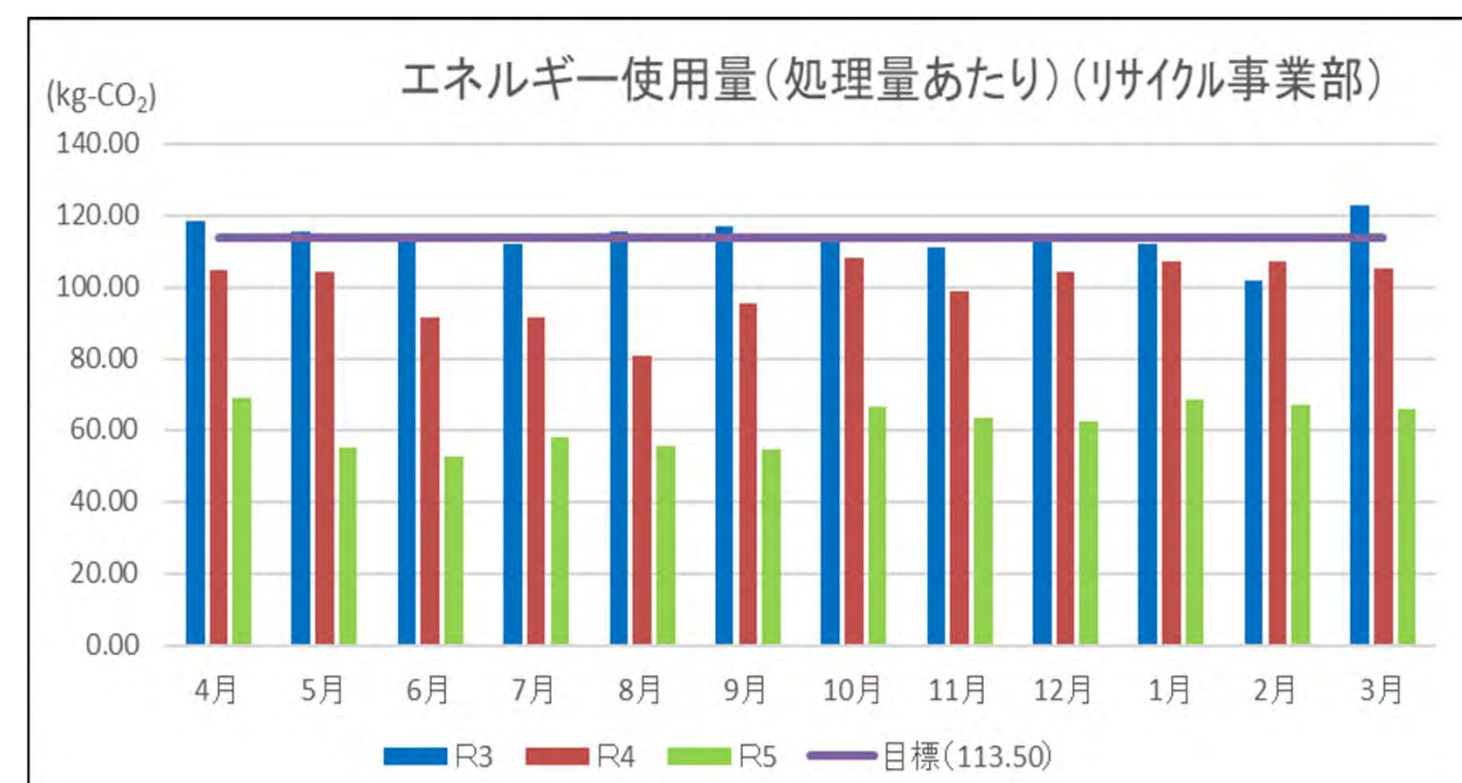
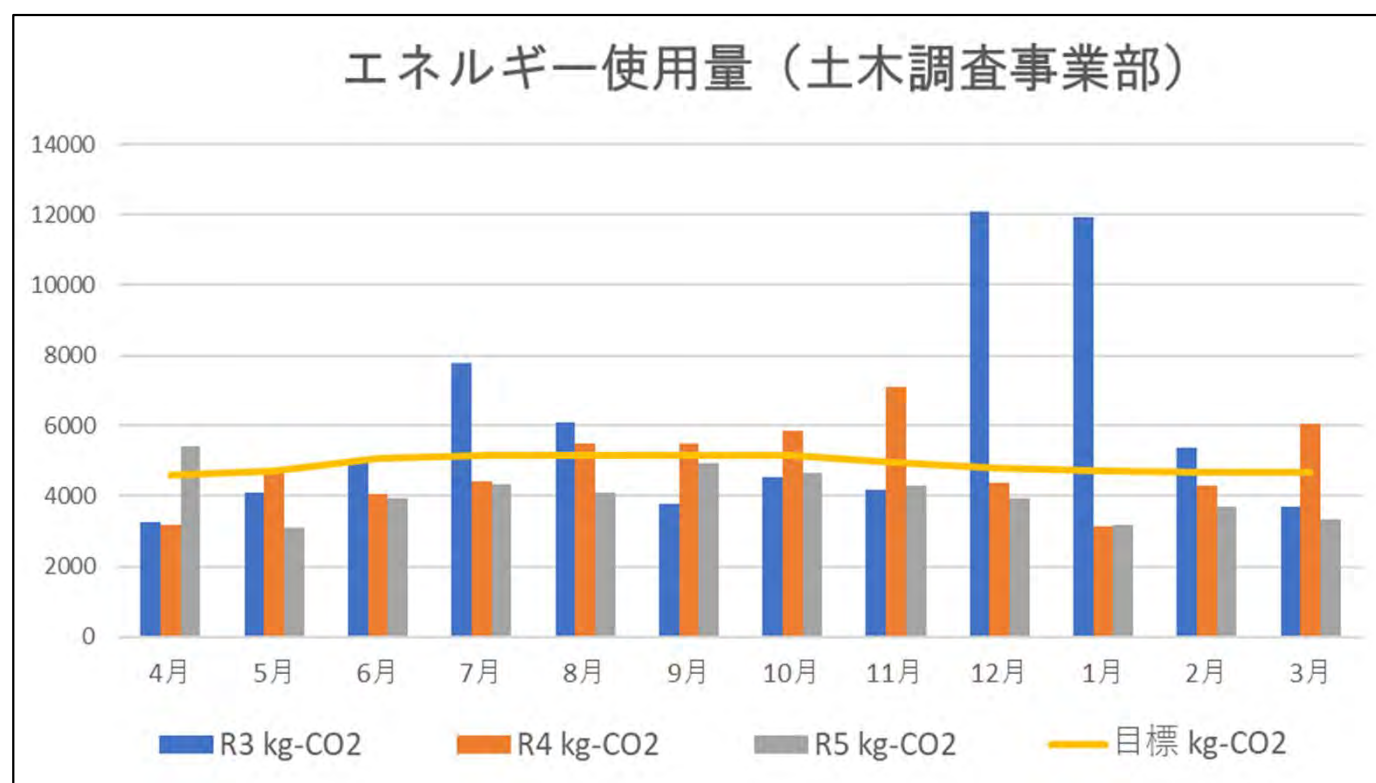


※3年ごとで見直し

中期計画 (CO2排出量)			CO2排出量係数 (0.443kg-CO2/kwh 沖縄ガスニューパワー2022年度調整後係数)					
項目	単位	年度 基準値 基準年度	R4年度		R5年度		R6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
土木調査事業部	kg-CO2	58,782 (3年間平均)	58,782	58,216	58,682	45,160	58,582	
リサイクル事業部	kg-CO2/ t (処理量当り)	114 (R3年度)	114	99.91	113.5	61.11	113.0	

達成

達成



令和5年度 取り組み目標と結果

CO2排出量 取り組み評価



二酸化炭素排出量削減の取り組み

具体的計画	担当	取り組み結果	評価
エアコンの設定温度、不要照明消灯の意識付け	全社員	工程会議で全社員に周知し、リモコンに注意喚起のシールを貼っている。その取り組みにより全社員へ意識付けられている。	○
太陽光パネルの活用、ソーラーパネル車両の活用	土木調査事業部	太陽光パネルで発電した電気は自社で活用し、CO2排出量削減に繋がっている。 ソーラーパネル車両は、アナログ記録器の不使用により現場での電気使用が激減している為、取り外しを検討する。	○
生産稼働方法の工夫により使用電力量を抑える	リサイクル事業部	連続稼働の工夫（交代稼働）、順次始動停止の実施、緊急停止が減ったことで電力量の削減に繋がった。	○
エコドライブの推進（継続）	全社員	会社駐車場内のアイドリングストップを規定しているが守られていない。再度、周知が必要である。	×
定期的なタイヤの空気圧点検	車両管理責任者	点検簿による管理が実行されていない。点検をする計画の見直しが必要だと考える。	×
低燃費車両の導入	車両管理責任者	社用車として電気自動車を購入し、CO2排出量削減を推進している	○
出発前の使用道具確認の徹底 （機器類：2日前までの動作確認）	土木調査事業部	現場当日の機器の不具合及び忘れ物は減少しているが、ゼロにはなっていない。忘れ物は、全てにおいて不利益だということを周知し、左記計画を実行させる。	×
使用車両の台数管理	全社員	kintoneにて使用車両の管理を行っており、実施されている。	○
使用機器等の定期点検・管理	土木調査事業部 リサイクル事業部	（土木）機器の定期点検は、機器校正証明書一覧表で管理し、実施している。 （リサイクル）稼働状況に応じた点検のタイミング遅れがあった。	○
磁気探査システム（デジタル化）による業務の効率化	土木調査事業部	現場使用機材の減少により、探査準備・実施が容易になった。また、探査記録のデータ共有による解析作業の分担により、効率化に繋がっている。	○

評価と分析（土木調査事業部）

目標56,682kg-CO₂に対して、46,160kg-CO₂となっており目標達成となった。
評価が○（達成）の項目は、現状維持ではなく、よりCO2排出量削減になる計画がないか考慮していく。
評価が×（未達）の項目は、責任者の管理不足が原因だと考える。計画が実行されていない原因を分析し、計画を見直す必要がある。現場と事務所の燃料の使用量を区分し、評価できるよう体制を整える。
また、実際に削減する取組を提案し、実行することができていないので次年は計画したことは実行する。

評価と分析（リサイクル事業部）

処理量当たり目標113.5kg-CO₂/tに対して、61.11kg-CO₂/tとなっており目標達成となった。エネルギー使用量を抑えるため、シーケンス制御により各機器にタイマーを設定して順次稼働・停止を行い、使用電力の瞬時値kWを意識した機器稼働を継続し、目標達成につなげることができました。しかし、ヒューマンエラーによるトラブルで無駄なエネルギーを発生させる原因を作っているため、社員一人一人の意識向上を行う教育を実施し、さらなるエネルギー削減に努める。

令和5年度 取り組み目標と結果

水使用量 取り組み結果

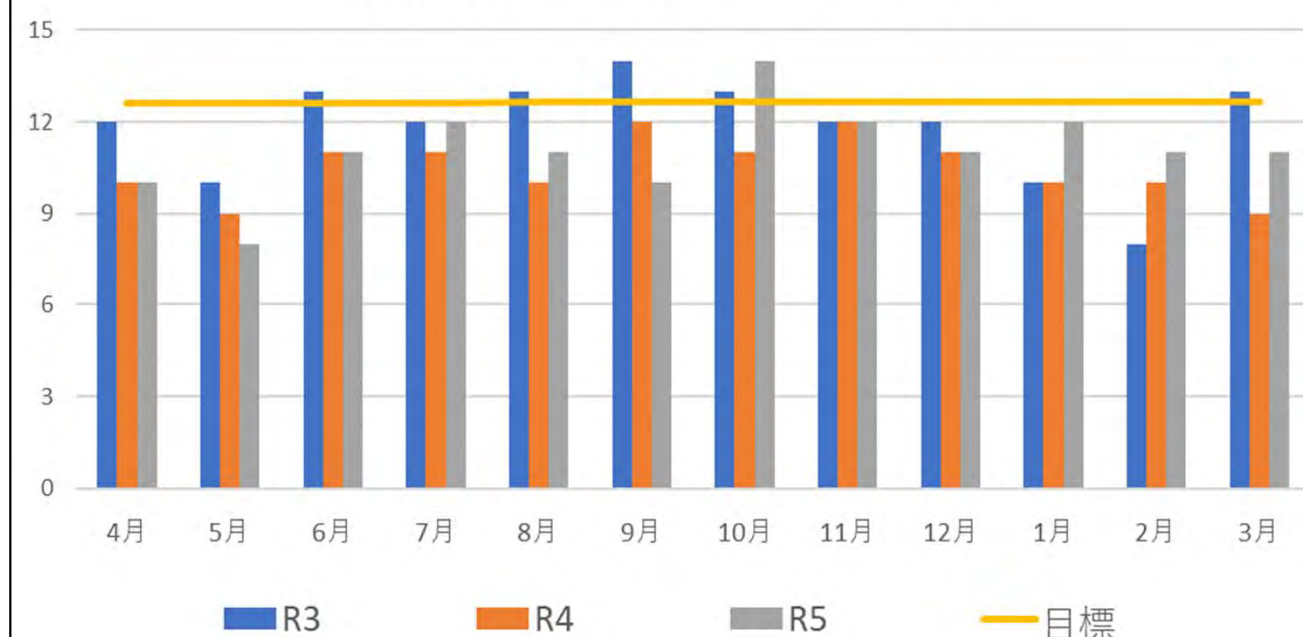
※3年ごとで見直し

中期計画（水使用量）								
項目	年 度 単 位	基準値 基準年度	R4年度		R5年度		R6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
土木調査事業部	m ³	152 (3年間平均)	152	126	151	133	達成	150
リサイクル事業部	m ³ /t (処理量当り)	45.1 (R3年度)	4.51	3.06	4.51	3.36	達成	4.51

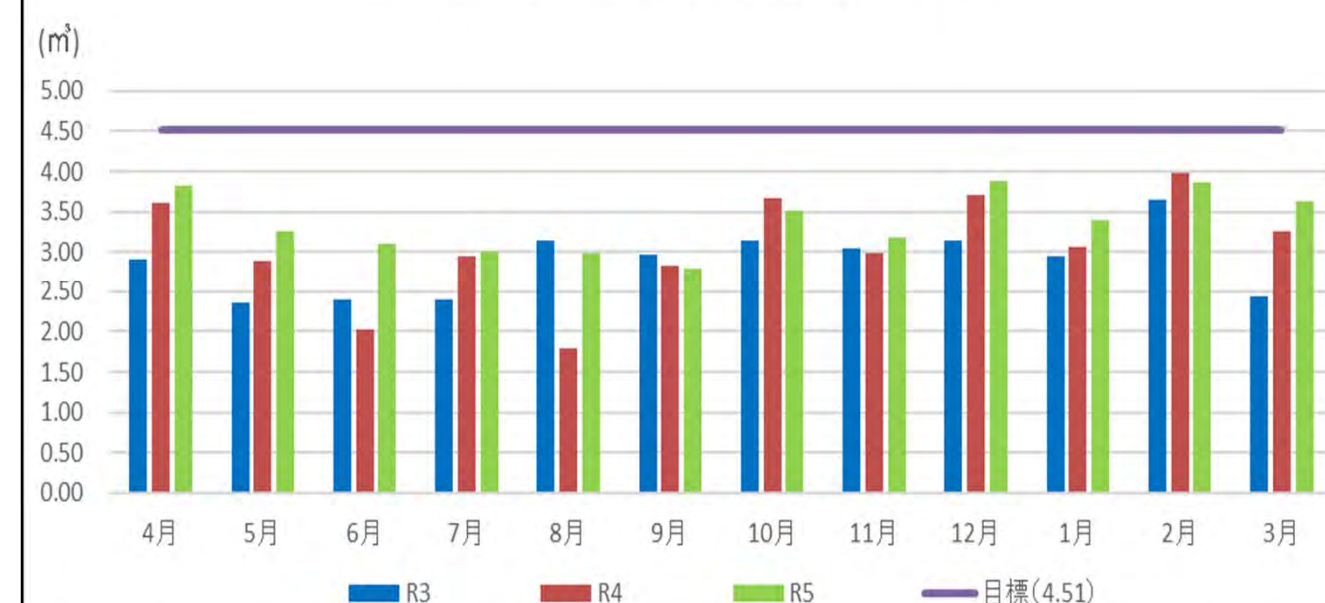
達成

達成

水使用量（土木調査事業部）



水使用量(処理量あたり)(リサイクル事業部)



令和5年度 取り組み目標と結果



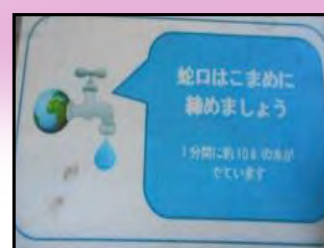
水使用量 取り組み評価

水資源使用量削減の取り組み

具体的計画	担当	取り組み結果	評価
雨水タンクを活用し草木の水やり継続して使用する (上水道は使用せず100%雨水を使用)	リサイクル事業部	貯水タンクに雨水を貯め、事務所側の草木の水やりへの活用を継続している。	○
循環水を活用する	リサイクル事業部	一度使用した洗浄水を繰り返し使用できるよう粉・汚れを分別し、新たにリターン洗浄水として使用している	○
廃プラ工場（洗浄機等）の投入水量の管理の強化	リサイクル事業部	流量計を各箇所に設置し、入水量の確認及び品質管理の徹底を行っている	○



節水シール
(継続)



水量計の追加・交換・表示
(継続)



評価と分析（土木調査事業部）

目標達成。

今後の使用量削減の取り組みとして、飲料や清掃等で使用する以外の水使用（台風時タンク飛散対策及び機械・社用車の洗車等）は、浄水場等で汲む等、改善ができると考える。

評価と分析（リサイクル事業部）

処理量当たり $4.51\text{m}^3/\text{t}$ に対し $3.36\text{m}^3/\text{t}$ となり目標達成となった。製品品質の向上を意識しつつ、水使用量削減に努めました。流量計で確認を行いながら入水量の調整を行い、品質を安定させる取り組み実施。更に定期的な貯水タンクの清掃や、ろ過機の定期点検で洗浄水の水質を落とさないことの徹底を行った。それにより、目標使用水量の削減につながった。

令和5年度 取り組み目標と結果

廃棄物（産業） 取り組み結果

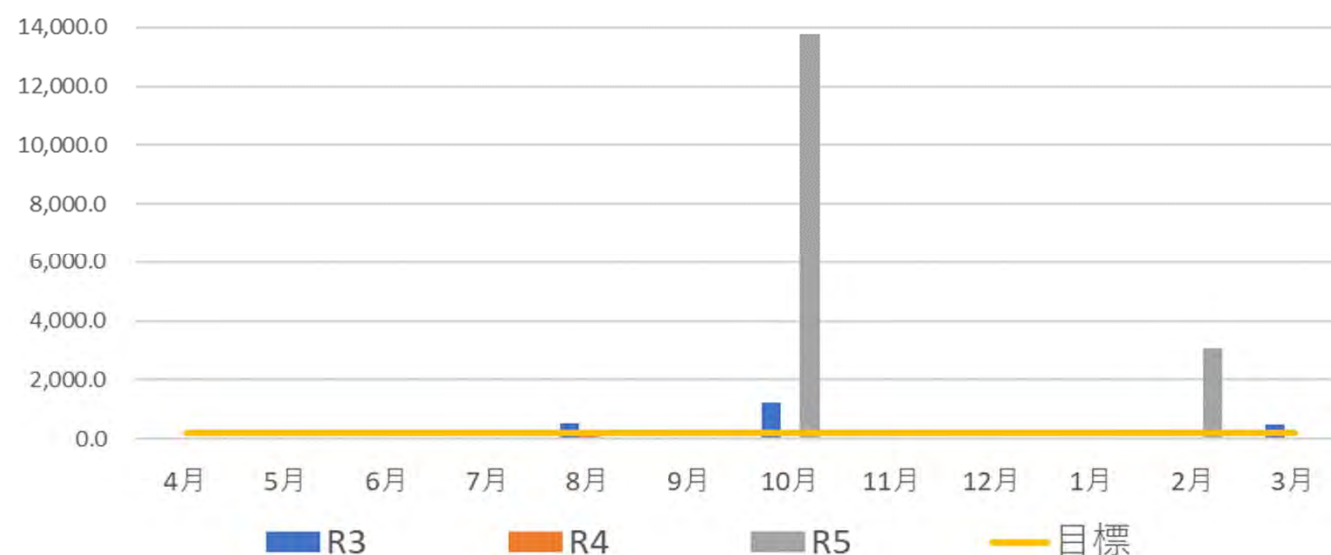


※3年ごとで見直し

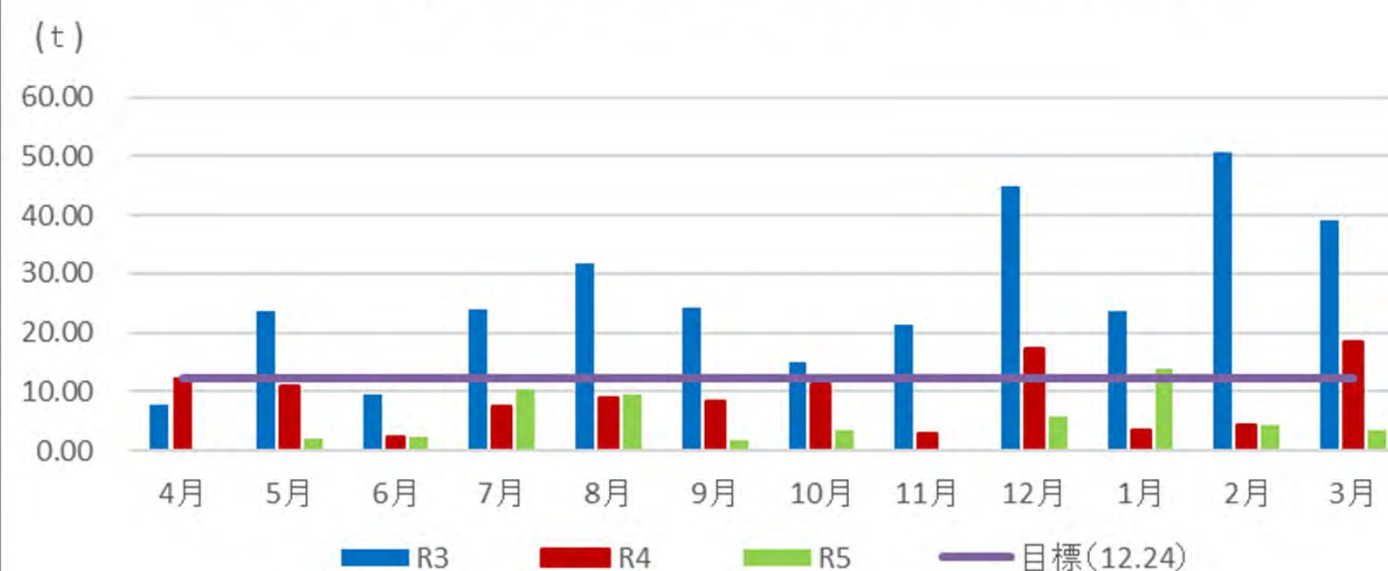
中期計画（産業廃棄物排出量）								
項目	年 度 単 位	基準値 基準年度	R4年度		R5年度		R6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
土木調査事業部	k g	2,674 (3年間平均)	2,674	200	2,574	16,820	2,474	
リサイクル事業部	k g / t (処理量当り)	27.78 (R3年度)	注 12.26	5.04	12.24	4.75	12.22	

未達
達成

産業廃棄物（土木調査事業部）



産業廃棄物排出量（処理量当たり）（リサイクル事業部）



令和5年度 取り組み目標と結果

廃棄物（産業） 取り組み評価



二酸化炭素排出量削減の取り組み

具体的計画	担当	取り組み結果	評価
適正な分別を行い、資源化へと繋げる	廃棄物排出削減部門	資源化できるモノは分別し、適正に処理している。	○
ペール品検査による品質検査とごみ混入防止の啓発活動	リサイクル事業部	品質向上及び廃棄物削減を行うため、産業まつりや学校での講演を行い、リサイクルの意識付けを行った。	○
空き缶・鉄類のリサイクル	リサイクル事業部	種類別に回収ボックスを設置し、分別・リサイクルの徹底を行っている	○
汚泥を乾燥させ、廃棄物を減量する	リサイクル事業部	水分を含んだ汚泥を天日干し、排出量削減に努めている。	○
廃ラベルを燃料資源として再利用する	リサイクル事業部	廃棄物となるラベルを燃料として再活用がしている	○
作動油の適正管理	廃棄物排出削減部門	保管箇所に保管し、定期的に処分業者に引き取りを依頼している。	○



適正な分別
を行っています



汚泥の乾燥で
コスト削減！



評価と分析（土木調査事業部）

未達。現場で発生する伐開がら等の産業廃棄物は、受注現場ごとに相違がある為、基準を設けることが困難である。次年度より、現場と会社敷地内（機械整備含む）から発生した廃棄物を区分し、管理する体制を整える。発生した産業廃棄物は適正な処理業者に委託し、処分している。

評価と分析（リサイクル事業部）

処理量当たり目標12.24 t に対し4.75 t となり目標達成となった。廃棄物削減を行うため、産業まつりや、見学の受け入れ更に学校への講演を行い、リサイクルに対する啓発活動を行った。また、水分を含んだ汚泥の天日干しを継続し、排出量削減に努めた。

令和5年度 取り組み目標と結果

廃棄物（一般） 取り組み結果

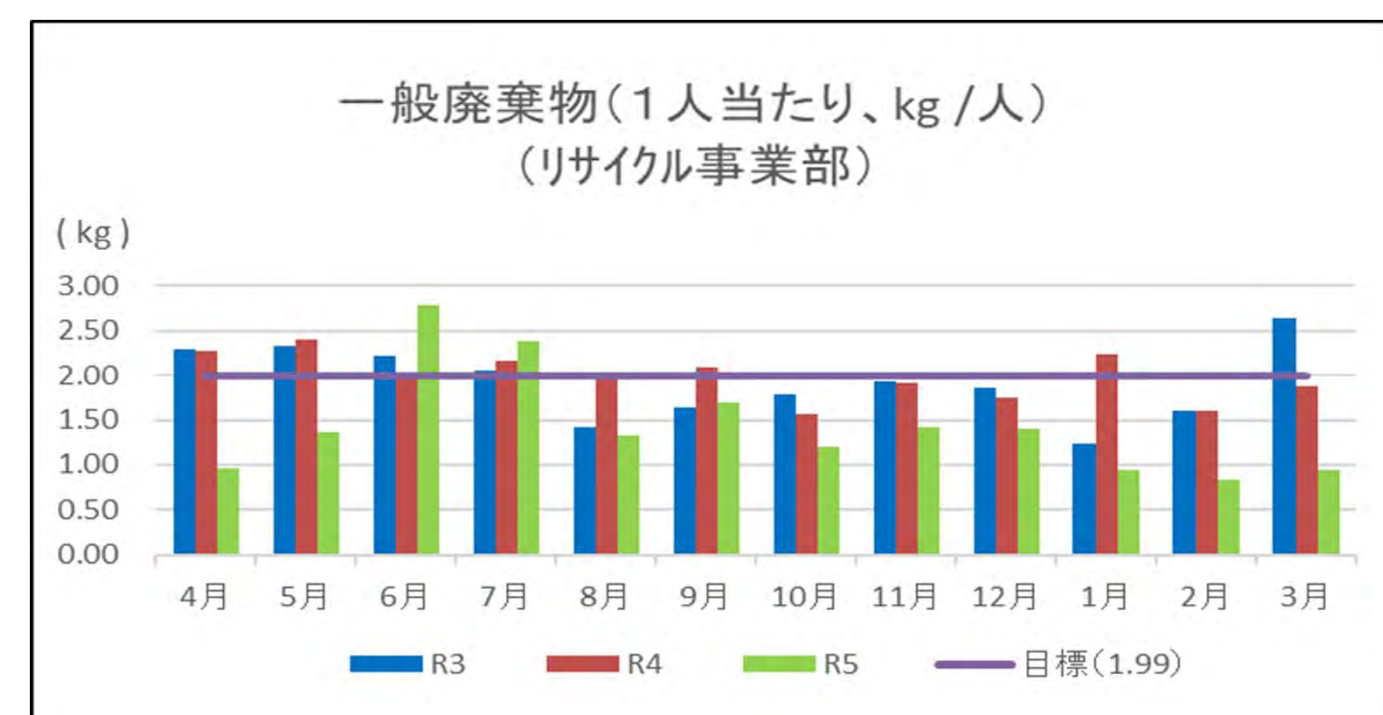
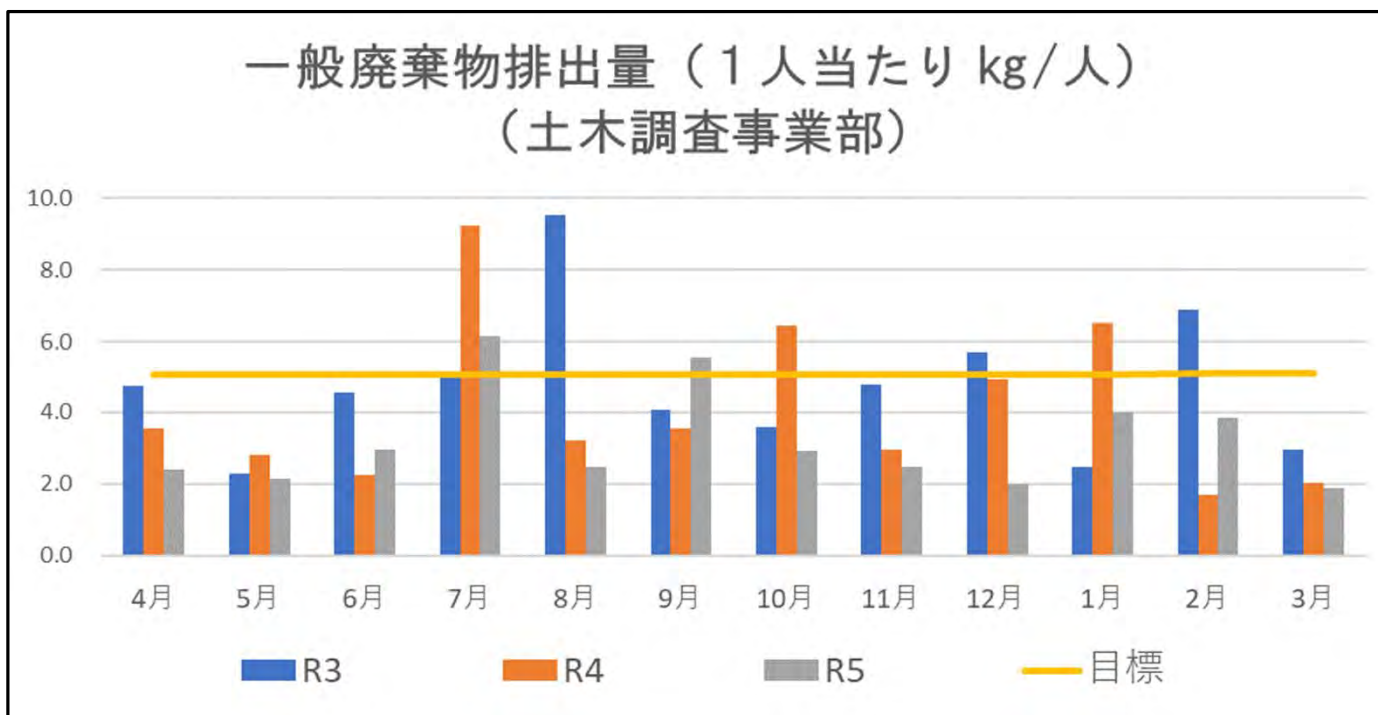
※3年ごとで見直し



中期計画（一般廃棄物排出量）								
項目	年 度 単 位	基準値 基準年度	R4年度		R5年度		R6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
土木調査事業部	kg (1人当り)	61 (3年間平均)	61	49	60	39	59	
リサイクル事業部	kg (1人当り)	24.00 (R3年度)	24.00	23.97	23.90	16.59	23.80	

達成

達成



令和5年度 取り組み目標と結果

廃棄物（一般） 取り組み評価

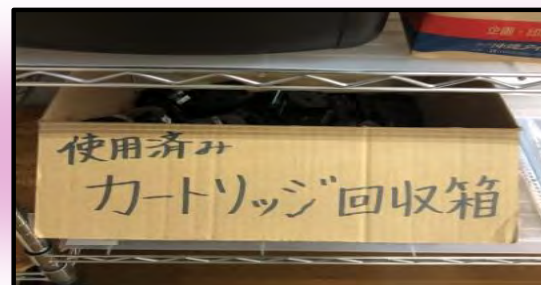


二酸化炭素排出量削減の取り組み

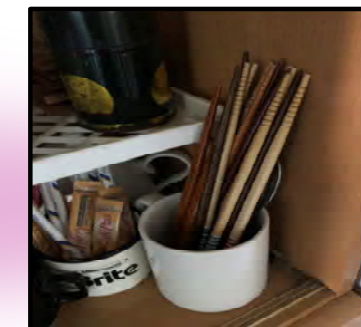
具体的計画	担当	取り組み結果	評価
適正な分別を行い、資源化へと繋げる	廃棄物排出削減部門	土木調査部：燃やせないゴミ、有害ゴミの分別及び出し方が適正に行われていないことがある。	×
		リサイクル事業部：適正な分別を行っている。	○
My箸・Myバック・Myタオル（ハンカチ）を義務化する。My弁当箱の推奨	全社員	義務化できていない。意識付けを実施する。	×
ペットボトル・空き缶のリサイクル	全社員	調査部より発生したモノはリサイクル工場へ持ち込み再資源化している。	○
段ボール・新聞紙・その他紙をリサイクル	全社員	古紙リサイクル工場に持ち込み、再資源化している。	○
ミスプリントの裏紙使用、使用済みカレンダー・ポスター等を再利用し紙使用を削減	全社員	会社内資料は裏紙を使用し、カレンダー等の古紙はメモ帳として活用している。	○
ミスプリントの削減	全社員	提出資料を印刷前にデータで確認し、事前にミスを訂正し印刷する。また、kintoneを活用し、会議資料や回覧等の電子化を行い、ミスプリントの削減に繋げている。	○



古紙などはリサイクルへ



My箸・Myコップは
会社に常備しています。



評価と分析（土木調査事業部）

目標達成。だが、必要なか不必要なのか判断されないままヤードに保管されているモノが多くある。定期的に点検し、不必要なモノは処分する。ゴミの分別の仕方や収集・集荷されるまでの保管箇所を明確にし、社員へ周知する。また、周知方法を見える化し、誰でも理解できるよう改善する。

評価と分析（リサイクル事業部）

目標23.90kg/人に対し、16.59kg/人で目標達成となる。コーヒー、茶殻を花壇の土に混ぜて燃えるごみの削減を実施している。my箸の徹底が出来ていない事が見受けられ、また、弁当容器の廃棄が目立つので、マイ箸使用の徹底と繰り返し使える弁当箱使用を推奨する。

令和5年度 取り組み目標と結果

グリーン商品 取り組み結果

※3年ごとで見直し

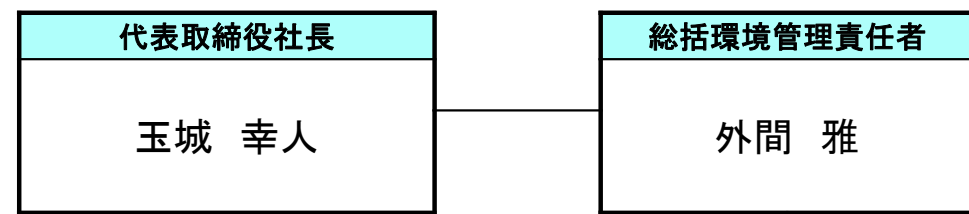


中期計画（グリーン購入）								
項目	年 度 単 位	基準値 基準年度	R4年度		R5年度		R6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
土木調査事業部	定期購入 ・コピー用紙 ・制服	R3年度	継続	継続	継続	継続	継続	
リサイクル事業部	定期購入 ・コピー用紙 ・制服	R3年度	継続	継続	継続	継続	継続	

グリーン購入促進の取組			
具体的計画	担当	取り組み結果	評価
コピー用紙はグリーン商品（再生紙）を使用する	総務部	グリーン商品を使用している。	○
制服はグリーン商品の使用を検討する。	総務部	現場作業服は、グリーン商品を使用。事務職の制服は使用していない。	×

評価と分析	
土木調査事業部	コピー用紙に限らず、会社で使用するモノはグリーン商品を検討し購入する。 事務職の制服は、次回購入時にグリーン商品のモノを検討する。
リサイクル事業部	

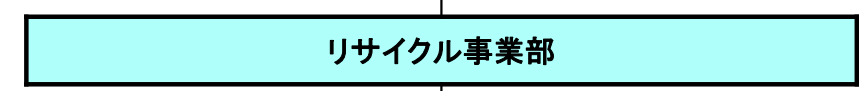
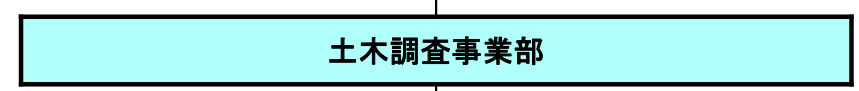
▼ 実施体制



EA21推進役職	役割・責任及び権限
代表取締役社長	- 経営における課題とチャンスの明確化 - 環境管理システムの目標及び活動計画を策定、運用 - 取り組み状況の評価、見直し - 環境経営方針の策定、見直し、全従業員への周知
総括環境管理責任者	- 環境経営システム（EMS）に関する責任者 - 環境管理システムの見直し、結果の報告 - 環境管理システムの教育、訓練の実施 - 環境に配慮した製品・サービスの取組、周知 - 環境経営計画の取組、周知、推進

EA21推進役職	役割・責任及び権限
事務局	- 環境に配慮した製品・サービスの取組、周知 - 環境経営計画の取組、周知、推進 - 環境負荷のデータ集計・報告・レポート作成 - 環境関連法規の整理・取りまとめ

事務局
土木調査事業部担当： 西田 光恵
リサイクル事業部担当： 安里 孝彰



CO2排出量削減部門	総排水量削減部門 (兼グリーン購入推進係)	廃棄物排出削減部門	製品品質向上推進部門
部 門 長	部 門 長	部 門 長	部 門 長
副部門長	副部門長	副部門長	副部門長
全社員			

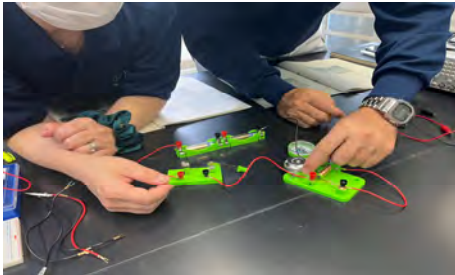
CO2排出量削減部門	総排水量削減部門 (兼グリーン購入推進係)	廃棄物排出削減部門	製品品質向上推進部門
部 門 長	部 門 長	部 門 長	部 門 長
副部門長	副部門長	副部門長	副部門長
全社員			

EA21推進役職	役割・責任及び権限
部門長 副部門長	- 環境関連法規の遵守・推進 - 目標・計画を立案し、承認された目標・計画の管理活動を実行 - 環境経営計画の取組を実施・推進 - 作業現場・工場での環境教育を実施・推進 - 環境経営方針を理解し、環境への取組の重要性を認識し実践・推進
全社員	- 環境関連法規の遵守 - 環境経営計画の取組を実施 - 環境経営方針を理解し、環境への取組の重要性を認識し実践

環境コミュニケーション（OJT）

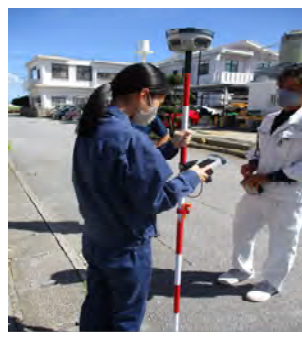
総会 【入社式】	土木調査事業部、リサイクル事業部、グループ会社全体 前年度の報告、新年度に向けての取組目標、エコアクション21で決めた目標取組の伝達。
役員会議	毎週月曜日 外部からの情報（市場変動・業界の方向性等）を共有し、対応策を審議する。社内における案件を審議し、必要に応じて社内へ配信する。
管理者会議	土木調査事業部 月2回（第2・4木曜日） 業務の工程、新規の案件、連絡事項、エコアクション21等状況確認と情報共有。 リサイクル事業部 月1回（第2水曜日） 稼働計画実施の確認、人員配置調整、連絡事項、エコアクション21等状況確認と情報共有。
工程会議	土木調査事業部 月1回（第1木曜日） 社長訓示、役員会議、管理者会議で決まった事案の伝達。情報の共有。 ビジネスマナーの教育・安全教育など。遠方へ出張中の社員はオンラインで参加するなど、なるべく全社員が参加できるようにしている。
EA21会議	土木調査部・リサイクル事業部（月2回） 取組状況の確認・報告・共有。毎月の工程会議で社員へ共有する情報の確認など
総務会議	土木調査事業部、リサイクル事業部、グループ会社総務部社員 月1回 年間行事の円滑な実施に向けて計画・実施・反省の共有や「働きやすい職場環境」に対する問題点を抽出し改善案等を記録にまとめ、各部署管理者会議にて共有し改善を図る。
スマホ導入	土木調査事業部 令和5年12月にスマートフォンを導入、ラインワークスを使用して、情報の共有が円滑にできるようになりました。
朝礼	土木調査事業部（週1回）、リサイクル事業部（毎日）、リサイクル事業グループ会社全体朝礼（月1回） 社長から週の予定や社会情勢などについての連絡。また、司会、部長、各担当者からの連絡事項の周知。KY活動
昼礼	リサイクル事業部（月1回）昼礼及び安全衛生講習
全体社内清掃	土木調査事業部：毎週金曜日、リサイクル部：毎朝及び月1回 屋内・屋外・コンテナ周り等・前面道路を社員全員で清掃
安全パトロール	土木調査事業部 リサイクル事業部 安全講習を定期的実施。土木調査部 社内パトロール年3回・社外パトロール年4回実施
健康診断	土木調査事業部、リサイクル事業部、グループ会社全体 ・健康診断 毎年5月 ・騒音特殊健康診断 毎年11月（該当社員） ・インフルエンザ予防接種 毎年10～11月（費用会社負担）
毎月のテーマ	土木調査事業部、リサイクル事業部、グループ会社全体 担当部署の社員からテーマを募り意識向上に繋げている。
メンタル ヘルスケア	  

環境コミュニケーション（OFF-JT）

職業人講話	沖縄市立美東中学校（10月） 地質調査の仕事について 話をするだけではなく、実験を盛り込んで行われた講話は生徒たちも興味を持ってくれました。	 	参加者より ・チャレンジする姿勢や経営者としての覚悟が並大抵ではない ・ファーストペンギンとしてチャレンジしたことで、業務の効率化や限られたリソースの有効活用等を図ってこれたのは企業努力の賜物だと感じた と感想を頂きました。
講演会	大阪中小企業投資育成 玉城社長による、若手社長へのアドバイスとして講演	 	
安全衛生協力活動 (ボランティア活動)	ボランティア清掃 ・5月、11月 沖縄市庁舎前清掃ボランティア ・8月 沖縄市メイン通り一斉ボランティア ・10月 比謝川清掃 ・11月 比屋根湿地・泡瀬海岸清掃 ・12月 南風原町ちゅら島環境美化町内一斉清掃 ・11月/1月中城湾新港地区グリーン活動		安全衛生協力活動 ・仲本工業安全衛生大会 ・屋部土建安全大会 ・安岡建設安全衛生大会 ・安全パトロール
ポリテクセミナー	「センサ回路の設計技術」について受講しました。	   	
防災訓練	沖縄市（土木調査事業部） うるま市（リサイクル事業部） の地域防災計画に基づき、 大規模地震・津波の発生を想定し訓練を実施。	  	

環境コミュニケーション（OFF-JT）



寄付金	・沖縄市育英会・沖縄市こどもの貧困対策事業 ・沖縄市育英会 ・令和6年能登半島地震 義援金 ・宮里中学校男子バレーボール部派遣 ・緑の羽募金 ・環境関連【西原町・与那原町・南風原町・比謝川行政】   
協賛広告	・沖縄建設新聞(おきなわSDGsパートナー) ・西原まつり ・沖縄市東部まつり ・沖縄市産業まつり新聞広告 ・沖縄市循環バス車外広告 ・うるま祭り ・コザハンドボール協会 ・コザクラブJrハンドボールクラブ ほか   
沖縄市・うるま市産業まつり	   
インターンシップ	沖縄工業高等専門学校     
顧客からの声 (クレーム等)	別紙参照

環境コミュニケーション（OFF-JT）



カンボジア地雷対策センター（CMAC）長官来訪



令和5年11月6日、カンボジア地雷対策センター（CMAC）のヘン・ラタナ長官御一行が訪問されました。

緊張感が漂う中お出迎えをしたところ、ヘン・ラタナ長官の笑顔と「good morning」とお声掛けがあり、胸元で両手を合わせたカンボジアの挨拶がとても印象的でした。

会議では、不発弾処理について沖縄県で過去に起きた事故や磁気探査事業のルーツを説明し、当社で開発したJ-SOKを紹介するため、現場と会議室をリモートで繋ぎ、探査の様子や波形の解析を実演しました。

また、探査技術協力の提案をする中で、カンボジアの現状についてお話を伺うことができました。翌日、沖縄平和協力センター（OPAC）よりお礼のメールを頂きました。

その文面には、欧米では機器を「売る」ということが多い中、自社で機器開発を行い、切磋琢磨して製作されていることは、凄いことだとヘン・ラタナ長官が感銘を受けられた様子の内容が記載されていました。

さらに、今後CMACと何らかの協力関係を構築することは歓迎したいというお言葉を頂き、海外進出に向けて一歩前進できたと実感しました。

カンボジアの素敵な
ストールや食品を頂きました！



環境コミュニケーション (OFF-JT)

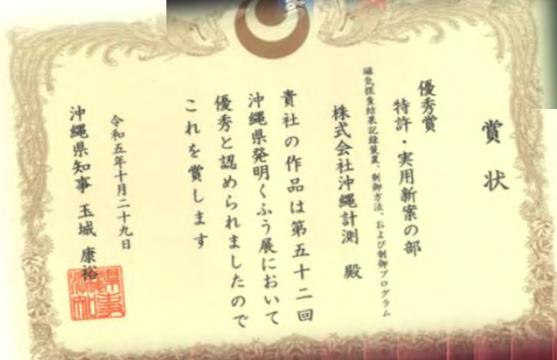
沖縄県産業まつり・発明くふう展



県知事賞
優秀賞



これまで流してきた汗がこの賞へとつながったと思います。おめでとうございます。など温かい言葉をたくさん頂きました。



令和5年11月8日 沖縄建設新聞 第2面掲載



環境コミュニケーション (OFF-JT)

* 令和5年5月11日 掲載 日刊工業新聞
執筆：玉城社長

取材関連

* 令和5年2月15日～11月29日
掲載
沖縄建設新聞論壇
執筆：玉城社長



日刊工業新聞

2023 年(令和 5 年) 5 月 11 日 木曜日(赤口)

躍動 ニューノーマルを生きる成長企業群(90)沖縄計測

2022.11.11 09:00

不発弾探査 デジタルで安全追求

沖繩計測(沖繩市、玉城幸人社長)は不発弾の磁気探査事業を手がける。第二次世界大戦中に沖縄へ落とされた20万トンの砲弾のうち5%が不発弾として残り、今なお2000トンほどが地中に埋まっているとも言われる。同社は沖縄の安全を守るため、情報通信技術(ICT)を用いた測量技術の開発に力を注ぐ。



開発した半導体保存機を手にするまで計画

「不発弾処理のため通行止め」。こうした立て看板は沖縄では見慣れた光景の一つだ。沖縄県の不発弾撤去件数は年間600件に上り、日本全体の件数の約半分を占める。建設工事に伴う事故を未然に防ぐため、前もって爆弾の有無や位置を調べるのが磁気探査だ。

沖縄計測は「両コイル磁気傾度計」を用いた探査事業を本土復帰後の1976年に開始した。周辺の住民や企業を守るための重要な事業だが、「大きな事故が起きるまでその必要性が認識されにくく、民間事業では経費が削減される傾向にある」（玉城社長）。こうした状況は、機器の開発や人材育成が遅れる要因となっていた。

玉城社長は業界の現状に危機感を感じ、08年から機器のデジタル化に乗り出す。従来の磁気探査は日中、現場でロール紙に計測データを打ち出した後、帰社して解析業務を行う長時間労働が当たり前だった。

—建—設—論—壇—



1988-89

不

[illegible]

—建—設—論—壇—



代客

健

[illegible]

—建設—論—壇—



陳冲繩

10

神沖純計画

代表取締役

玉城 幸人

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

「人を育てる環境づくりの取り組みについて」

▼ 環境コミュニケーション（OFF-JT）

その他交流会 等



若手社員交流会



安全協力親睦会



女性管理職交流会

活動報告



* 企業型DC説明会

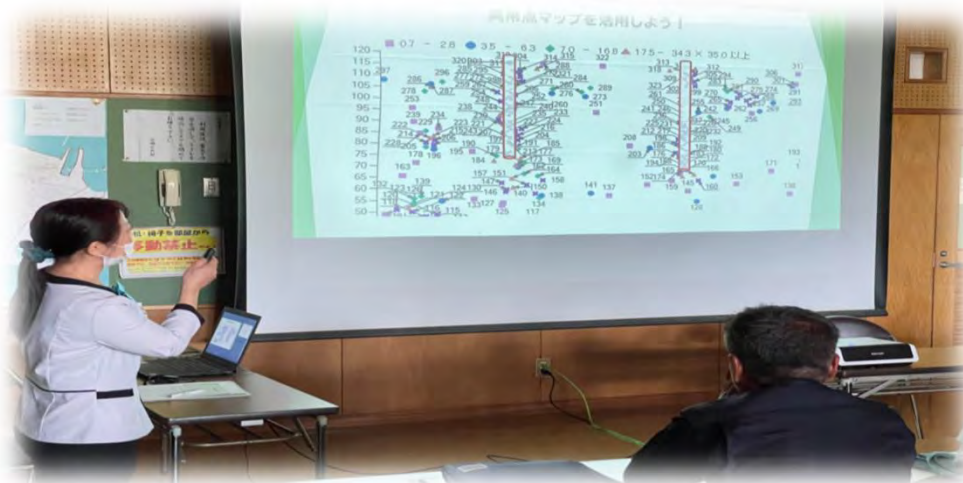


講習会・勉強会

* LandForms勉強会



* NPO法人 磁気探査講習会



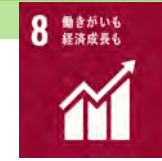
* 帝国データバンク勉強会



* J-SOK講習会



環境教育及び安全衛生講習会



- 5月：熱中症対策
- 7月：エコドライブ
- 11月：防災訓練

- 6月：フォークリフト安全運転（挟まれ・巻き込まれについて）
- 9月：騒音障害防止
- 12月：汚水漏れ緊急事態対応



古謝ヤード 実験場

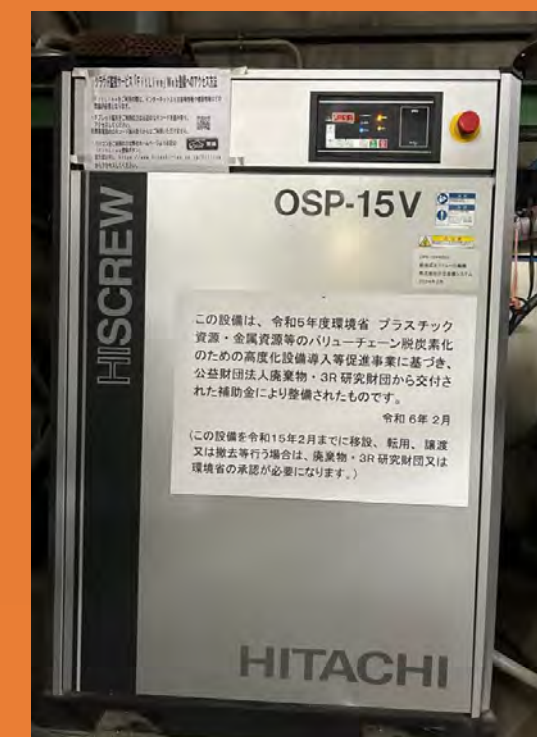


令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金
(プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業)

最新鋭フレークソーターの更新



フレークソーター設置状況



コンプレッサー設置状況

リサイクル事業設備導入及び整備



フォークリフトの更新

必要に応じた能力を選定することで経費を削減し、更に作業効率UPとなった。



駐車場側溝箇所の転落防止設置

自社製作・設置

社員駐車場における脱輪事故防止のために側溝蓋を設置し、社員が安全に駐車できるようになりました。



令和6年度 経営における課題とチャンス（環境への配慮）



● 土木調査事業部

課題		チャンス
外部要因	内部要因	—
○		人手不足による長時間労働
	○	離職者が多い
	○	労働時間の偏り（力量不足）
	○	人材育成
○		物価上昇による家計への負担
○	○	デジタルシフトを終えDXへの取組
○	○	デジタル機器（J-SOK）の普及
○	○	解析ソフト(サブスクリプション)の普及
○	○	成果品のペーパーレス化
○	○	J-SOK取扱技術力不足
	○	勤怠管理業務
○	○	クレーム対応
○	○	本社の立地問題
	○	経営資源の管理不足
○	○	同業他社との競争激化
		労働環境条件の良さ 給与形態の見直し 企業型DCを含む福利厚生充実による採用の優位性 業務の効率化（時間外労働削減） 計画的な教育講習時間の確保
		見積書適正価格の見直しによる利益率UP 賃金UP
		企業価値の向上 業務の効率化、OJT・OFF-JTの向上
		自社開発機器を所有、さらに販売による標準化 NETIS登録による普及加速化
		利益の確保（外部） 業務の効率化（内部）
		若手技術者がいること及びソフト開発事業者との連携によるデジタル成果品作成ソフトの開発及び販売
		社内有識者による勉強会の開催 顧客満足度UP
		クラウド勤怠の円滑な運用による業務効率化
		社員技術力向上、製品の品質向上による顧客からの信用度UP
		新ヤード活用による労働環境改善
		管理者の経営に対する意識の向上 業務管理クラウドソフトの有効活用
		海外展開 ドメインの拡張及び新規ドメインの開拓

● リサイクル事業部

課題		チャンス
外部要因	内部要因	—
○		離職者が多い
	○	労働時間の偏り
	○	人材の育成（管理者育成）
	○	重労働な作業
○		物価上昇による家計への負担
	○	勤怠管理業務
○	○	製品品質向上
○	○	クレーム対応
○	○	情報収集不足
○		製品販売価格の変動
○		廃棄対象の原材料
	○	非効率な計量作業
	○	工場施設の整理整頓清掃
	○	生産管理業務
	○	夏季冬季の生産量差によるCO2排出量の偏り
		労働環境条件の良さ ・指導者（有資格者）の存在・教育時間確保のゆとり ・福利厚生充実による採用の優位性 ・企業DCの推進 業務の効率化（時間外労働削減） 安定的な生産
		社員の負担軽減
		入札の適正価格の見直しによる利益率UP 賃金UP
		クラウド勤怠の円滑な運用
		最新設備の保有 安定的な製品販売、顧客満足
		社員技術力向上、製品の品質向上による顧客からの信用度UP
		営業力強化、適正価格による利益率UP
		高品質な製品づくりによる販売先の確保
		原材料増量（廃棄対象物の受け入れ）
		システム変更による業務効率化
		整理整頓清掃による安全及び業務効率化
		生産管理データ入力の効率化
		生産量のフラット化によるCO2排出量の削減

▼次年度（令和6年度）環境経営目標及び環境経営計画 （土木調査事業部）



環境経営目標

◇ CO₂・水・廃棄物排出量の削減 ◇ 経営力向上・組織の活性化 ◇ スキルアップ及び人材育成 ◇ 健康経営の推進

環境経営計画

◇経営力向上・組織の活性化

品質・環境目標
DXの推進、DX認定取得
公共工事の受注 磁気探査業務（5件） 測量業務（1件） 地質調査業務（1件） 設計業務（1件）
民間発注の設計業務：2件 民間支援業務の受注：3件
強磁性体近傍業務の受注：3件（鉛直探査）
J-SOKの販売：5セット
新技術の開発（ものづくり補助金の活用）
解析ソフト（サブスクリプション）契約
NETIS登録：2件（海上・JSD）
海外展開の推進
ヤード活用
新技術の開発

◇スキルアップ及び人材確保（業務効率化による時間外労働の削減）

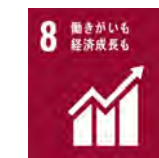
品質・環境目標
スキルアップ ・個別目標管理表計画に基づく教育 ・管理者の経営に対する意識の向上
人材確保【現場3名】
3次元業務 技術者育成 （属人化の解消）

◇健康経営の推進（時短によるCO₂排出量の削減）

品質・環境目標
Kintone（日報アプリ）で各個人毎の時間外の管理 情報発信計画として位置付ける。
年次有給休暇の徹底（付与分の50%以上）
二次健康診断の受診率（100%）

◇CO₂・水・廃棄物排出量の削減 ※数値目標は p 44に記載

令和6年度 環境経営目標及び環境経営計画



環境経営目標

● リサイクル事業部

- ◇ CO₂・水・廃棄物排出量の削減 ◇ 経営力向上・組織の活性化 ◇ 人材育成 ◇ 健康経営の推進

環境経営計画

◇CO₂・水・廃棄物排出量の削減

目標数値は p 44に記載

◇経営力向上・組織の活性化

安定生産（ハード面）[設備更新、製品品質向上など]

脱水機の更新2台（能力UP）

解俵機及び投入コンベアの更新

中二階床の保全

機器不具合箇所の洗い出し→改善

入荷量の安定確保（枯渇資源の使用量削減によるCO₂削減）

取引先への啓発活動の強化（製品品質向上）

生産量のフラット化（CO₂削減）

安定生産（ソフト面）[業務の効率化]

稼働月報管理の効率化（DXの推進）

作業手順書の活用及びメンテナンス記録の見直し

◇人材育成

工場管理者の育成及び生産管理教育の強化
（個別力量に応じた教育）

リサイクル関連業務知識の習得

◇健康経営の推進

時間外労働の削減(0H／月)

年次有給休暇取得の徹底(付与分の50%以上)

二次健康診断の受診率（100%）

▼ 次年度（令和6年度）環境経営目標及び環境経営計画



CO₂・水・廃棄物排出量の削減（土木調査事業部・リサイクル事業部共通）

・ 中期目標（CO₂排出量）

項目	単位	年度	基準年度	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
土木調査 事業部	Kg-CO ₂		58,782 (過去3年間平均 値)	58,782	58,682	58,582
リサイクル 事業部	Kg-CO ₂ (処理量 当り)		114.0 (R3年度)	114.0	113.5	113.0

・ 中期目標（水使用量）

項目	単位	年度	基準年度	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
土木調査 事業部	m ³		152 (過去3年間平均 値)	152	151	150
リサイクル 事業部	m ³ / t (処理量 当り)		4.51 (H30年度)	4.51	4.51	4.51

・ 中期目標（産業廃棄物）

項目	単位	年度	基準年度	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
土木調査 事業部	Kg		2,674 (過去3年間平均 値)	2,674	2,574	2,474
リサイクル 事業部	Kg/ t (処理量 当り)		27.78 (R3年度)	12.26	12.24	12.22

・ 中期目標（一般廃棄物）

項目	単位	年度	基準年度	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
土木調査 事業部	Kg (一人当 たり)		61 (過去3年間平均 値)	61	60	59
リサイクル 事業部	Kg/ t (一人当 り)		24.00 (R3年度)	24.00	23.9	23.8

▼ 次年度（令和6年度）環境経営目標及び環境経営計画



CO₂排出量

二酸化炭素排出量削減の取り組み	
具体的計画	担当
エアコンの設定温度、不要照明消灯の意識付け	全社員
太陽光パネルの活用	土木調査事業部
生産管理方法の工夫により使用電力量を抑える	リサイクル事業部
エコドライブの推進（継続）	全社員
定期的なタイヤの空気圧点検（kintone管理）	車両管理責任者
低燃費車両の導入	車両管理責任者
出発前の使用道具確認の徹底（機器類：2日前までの動作確認）	土木調査事業部
使用車両の台数管理（kintone管理）	全社員
使用機器等の定期点検・管理	土木調査事業部・リサイクル事業部
磁気探査システム（デジタル化）による業務の効率化	土木調査事業部

水資源使用量

水資源使用量削減の取り組み	
具体的計画	担当
雨水タンクを活用し草木の水やりに継続して使用する（上水道は使用せず100%雨水を使用）	リサイクル事業部
循環水を活用する	リサイクル事業部
ホースの出口に手元操作ノズルを取り付け、こまめに止め節水を図る。	排水量削減部門
廃プラ工場（洗浄機等）の投入水量の管理の強化	リサイクル事業部

▼ 次年度（令和6年度）環境経営目標及び環境経営計画



廃棄物（産業）

産業廃棄物の削減の取り組み		
	具体的計画	担当
	適正な分別を行い、資源化へと繋げる	廃棄物排出削減部門
	ベール品検査による品質検査とごみ混入防止の啓発活動	全社員
	空き缶・鉄類のリサイクル	全社員
	汚泥を乾燥させ、廃棄物を減量する	リサイクル事業部
	廃ラベルを燃料資源として再利用する	リサイクル事業部
	作動油の適正管理	廃棄物排出削減部門

廃棄物（一般）

一般廃棄物の削減の取り組み		
	具体的計画	担当
	適正な分別を行い、資源化へと繋げる	廃棄物排出削減部門
	会社デスクにMy箸を用意し、使用を推奨する。Myバック・Myタオル（ハンカチ）の携帯・使用を推奨する。	全社員
	ペットボトル・空き缶のリサイクル	全社員
	段ボール・新聞紙・その他紙をリサイクル	全社員
	ミスプリントの裏紙使用、使用済みカレンダー・ポスター等を再利用し紙使用を削減	全社員
	ミスプリントの削減	全社員

グリーン購入

グリーン購入促進の取り組み		
	具体的計画	担当
	コピー用紙のグリーン商品（再生紙）使用及び文具等の買い替えはグリーン商品を優先する。	総務部
	制服はグリーン商品を検討する。	全社員

環境関連法規及び遵守状況



	法規制法の名称	要求事項	測定回数等	摘要拠点	評価
① 環境一般	環境基本法	環境保全に係る事業者の責務		全拠点	○
	循環型社会形成推進基本法	環境保全に係る事業者の責務		全拠点	○
	環境教育推進法	環境保全活動・環境教育の実施		全拠点	○
	地球温暖化対策推進法	地球温暖化を防止する枠組みを定める。		全拠点	○
	資源有効利用推進法	3Rの推進		全拠点	○
	プラスチック資源循環法	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出の抑制		全拠点	○
② 環境保全関連	下水道法 沖縄県生活環境保全条例 うるま市下水道条例	排出水の測定 (濃度計量証明書：処理前取水口・最終排口)	1回/年	リサイクル	○
	騒音規制法 沖縄県生活環境保全条例 うるま市公害防止条例	特定施設の設置・変更の届出		リサイクル	○
	振動規制法 うるま市公害防止条例	特定施設の設置・変更の届出		リサイクル	○
	廃棄物処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理施設設置届（沖縄県）		リサイクル	○
		産業廃棄物処理業[処分業]の許可（沖縄県）	5年更新	リサイクル	○
		産業廃棄物収集運搬業許可（沖縄県）	5年更新	リサイクル	○
		一般廃棄物処分業許可（うるま市）	2年更新	リサイクル	○
		一般廃棄物収集運搬業許可（うるま市）	2年更新	リサイクル	○
		技術管理者の選任 (破碎・リサイクル施設技術管理士)		リサイクル	○
	うるま市廃棄物の減量化推進及び適正処理に関する条例	廃棄物保管基準の遵守		全拠点	○
		・産廃物処理業者との委託契約の締結（収運・処分） ・許可証の確認 ・委託契約書の5年間保管（契約終了後）		全拠点	○
		マニフェスト伝票の運用 ・マニフェストの交付及び保管（5年間） ・マニフェスト伝票交付状況の報告	毎年度 6月末迄	全拠点	○

	法規制法の名称	要求事項	測定回数等	摘要拠点	評価
	沖縄県赤土等流出防止条例	規制基準の遵守・作業の届出通知		土木調査	○
	フロン排出抑制法	フロンガスの漏えい防止（設備の維持管理）		全拠点	○
	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（海洋汚染防止法）	海洋汚染や海洋災害を防止し、海洋環境を保全すること		土木調査	○
③ 防災関連	労働安全衛生法	フォークリフト特定自主検査 フォークリフト運転資格者	1回/年 (2台)	リサイクル	○
		床上操作式クレーン特定自主検査 床上操作式クレーン運転技能	1回/2年 (2台)	リサイクル	○
		作業環境測定：騒音障害防止	2回/年	リサイクル	○
	計量法	トラックスケール定期点検 台秤（電気抵抗線式秤）点検	1回/2年	リサイクル	○
		消防各施設の作動概観、機器、総合点検等	各1回/年	リサイクル	○
	消防法 うるま市火災予防条例	消防設備（総合）点検結果の消防署へ提出	1回/年	リサイクル	○
		指定可燃物貯蔵届出・保管表示		リサイクル	○
④ リサイクル	容器包装リサイクル法	容器包装に係る分別収集及び再商品化の推進（事業者登録）	1回/年	リサイクル	○
	家電リサイクル法	①適正な引き渡し（電気店・自治体・指定引き取り場所） ②収集・運搬、再商品化等にかかる費用の支払い		全拠点	○
	グリーン購入法	物品を購入等の際、環境の配慮した製品の購入		全拠点	○

2024年4月1日 環境関連法規への違反はありません。訴訟等ありません。

代表者による評価と見直し

R5年度の出来事で、福島第一原子力発電事故で汚染した水を浄化した処理水を海へ排出すると中国は日本の水産物を輸入停止するという手段に出た。環境だけでなく政治的意図もあるだろうが、日本国内に留まることなくグローバルな観点も注視すべきだと感じた。環境の観点から当社リサイクル事業部に目を向けると、リサイクル原料は何に生まれ変わるかを問われている。廃PETボトルリサイクルは、鶏卵パックやシート類、繊維へ使用されてきたが、繰り返し使い続けるためにはボトルへ戻すべきであるという高度化リサイクルへと大きく舵を切られている。

さて、当社の「全体の評価と見直し」だが、環境への配慮という点で年々向上はしているが、「良」という結果である。

CO₂削減については、細かな配慮として電灯や空調の調整は担当者任せな傾向があり、土木事業部の現場車両使用にも相乗り移動を意識すべきは改善点である。

水使用量については、節水を両事業部で管理している点は良く、使用した後の污水处理も的確である。

また、ゴミの減量については、便利な使い捨てプラスチック容器の使用が多く目立ち、水筒や洗って使える容器・エコバックを使用する意識改革が必要である。

いまだ改善点はあるものの、これらの課題をクリアすれば「優」の評価であった。

一方、業務に関して土木事業は、DX推進メンバーによる試行錯誤の年であり、道半ばではあるが単年の目標と計画としていた業務効率の向上を達成したと感じる。

リサイクル事業部においては、時間当たりの生産量UPは顕著であり、高度化機械により入荷時に汚れがひどくゴミとして廃棄していたPETボトルを再資源化する取り組みにより年々再生率が増加していることは大きな成果である。また、製品の良質化が、販売元から高い評価を得られたのも大きな実績であり、石油由来の枯渇性天然資源の抑制に繋がるため、品質管理のみならず環境に対してもプラスの成果であると判断している。

次年度の活動として、環境経営方針に継続的改善を新たに謳い、持続可能な社会形成推進に寄与することを改めて宣言する。

目標について、土木事業部は道半ばであるDX化を推し進め、継続的に改善を図ることで効率を上げ、環境への配慮を「見える化」する。

リサイクル事業部では、生産効率をさらに上げるべく機械の改良や増設を試みる。

その目標に対する計画は半期ごとに確認・見直しすることとし、現状の部門別の実施体制から、両事業部の連携を重視した土木事業部とリサイクル事業部が相互にチェックとアクションを行える体制とし、大所高所の観点から双方で改善を図る。

効率化により時間外労働も大幅に減ったことで、社員からの「旅行に行ってきました」という声を聴くと嬉しく感じる。ゆとりの時間を余暇に当てるのは、核となる家庭の安定と仕事への意欲にも反映されるだけでなく、全社員講習会など学習への取り組みも増えていることは、人材育成に力を注ぐ弊社の未来に向けて、大きな財産を生むと確信している。

温暖化や異常気象など世界規模での行動が必要であり、我々の事業規模でもCO₂削減をはじめ、コツコツとエコ活動を実施し継続しながら改善する意義を全員で共有し、技術面では沖縄という小さな島から世界へ発信するという夢を実現するための取組を地道に行い、地方創生に社員一丸となって取り組む。

そこにエコアクション21というツールを駆使し社員全員で共に創り、協力し、必要に応じて競争する「きょうそう(共創)(協創)(競争)」の精神で邁進する。

そこには、「環境配慮なくして品質向上は無く、社業の発展も望めない」ことを念頭に、取り組みの継続・発展を行っていく。

株式会社 沖縄計測
代表取締役

玉城 幸人